

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年6月27日
【事業年度】	第14期（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
【会社名】	東京海上ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokio Marine Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 永野 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03-6212-3333
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループリーダー 菊池 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月		2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
経常収益	(百万円)	3,415,984	3,857,769	4,166,130	4,327,982	4,579,076
正味収入保険料	(百万円)	2,324,492	2,558,010	2,870,714	3,127,638	3,265,578
経常利益	(百万円)	160,324	207,457	274,386	358,182	385,825
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	6,001	129,578	184,114	247,438	254,540
包括利益	(百万円)	10,558	548,251	442,277	997,024	14,543
純資産額	(百万円)	1,857,465	2,363,183	2,739,114	3,609,655	3,512,656
総資産額	(百万円)	16,338,460	18,029,442	18,948,000	20,889,670	21,855,328
1株当たり純資産額	(円)	2,398.66	3,051.58	3,535.84	4,742.52	4,617.45
1株当たり当期純利益金額	(円)	7.82	168.93	239.98	323.97	337.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	7.81	168.77	239.75	323.66	336.92
自己資本比率	(%)	11.26	12.98	14.32	17.13	15.94
自己資本利益率	(%)	0.32	6.20	7.29	7.87	7.21
株価収益率	(倍)	290.41	15.69	12.91	14.01	11.27
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	72,429	138,724	424,729	684,693	874,241
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	200,542	761,058	168,214	249,155	895,437
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	101,089	485,443	346,478	440,243	115,933
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	1,092,680	979,389	924,499	1,430,514	1,284,459
従業員数	(人)	30,831	33,006	33,310	33,829	36,902

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
営業収益 (百万円)	83,955	48,718	19,442	149,751	96,736
経常利益 (百万円)	77,747	41,866	12,083	142,345	86,902
当期純利益 (百万円)	62,110	41,860	12,384	141,734	57,402
資本金 (百万円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (千株)	804,524	769,524	769,524	757,524	757,524
純資産額 (百万円)	2,505,690	2,507,720	2,476,501	2,507,342	2,484,231
総資産額 (百万円)	2,506,933	2,509,192	2,478,082	2,509,565	2,486,765
1株当たり純資産額 (円)	3,265.09	3,267.07	3,225.43	3,320.04	3,288.45
1株当たり配当額 (円)	50.00	55.00	70.00	95.00	110.00
(うち1株当たり中間配当額)	(25.00)	(27.50)	(30.00)	(40.00)	(52.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	80.98	54.57	16.14	185.57	76.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	80.92	54.52	16.12	185.39	75.98
自己資本比率 (%)	99.89	99.87	99.86	99.83	99.80
自己資本利益率 (%)	2.49	1.67	0.50	5.69	2.30
株価収益率 (倍)	28.04	48.56	191.95	24.46	49.96
配当性向 (%)	61.74	100.79	433.71	51.19	144.62
従業員数 (人)	409	425	426	409	474

(注) 1. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

2【沿革】

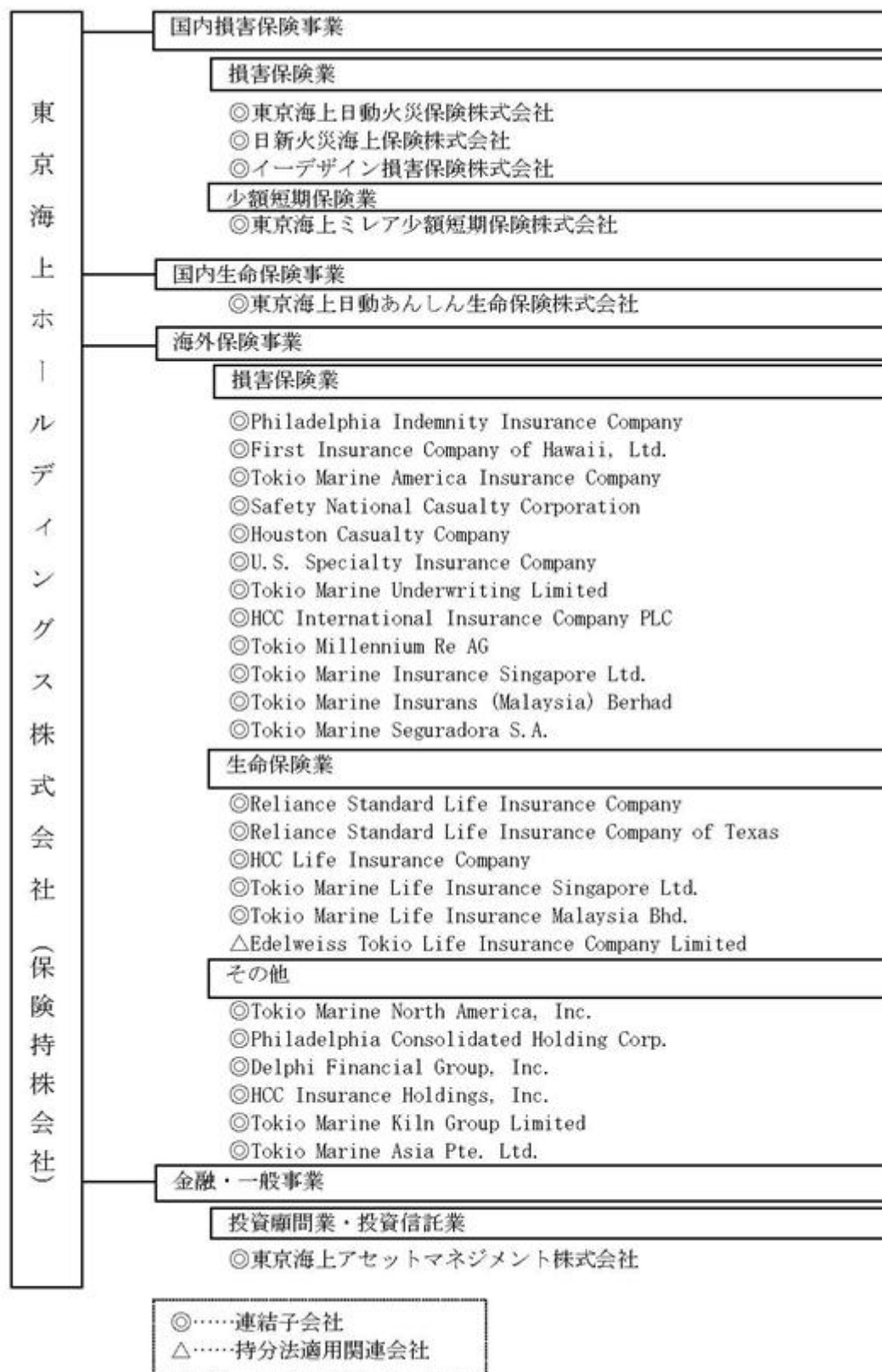
- 2001年9月 東京海上火災保険株式会社および日動火災海上保険株式会社が、株式移転により完全親会社を設立することに関し、共同株式移転契約を締結した。
- 2001年12月 東京海上火災保険株式会社および日動火災海上保険株式会社の臨時株主総会において当社設立が承認された。
- 2002年4月 当社を設立した。
東京証券取引所および大阪証券取引所各市場第一部に上場。米国ナスダックにADRを上場。
- 2003年10月 当社の子会社である東京海上あんしん生命保険株式会社（存続会社）および日動生命保険株式会社が合併し、東京海上日動あんしん生命保険株式会社に商号変更した。
- 2004年2月 当社の子会社である東京海上火災保険株式会社を通じてスカンディア生命保険株式会社の発行済全株式を取得した。同年4月に東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社に商号変更した。
- 2004年10月 当社の子会社である東京海上火災保険株式会社（存続会社）および日動火災海上保険株式会社が合併し、東京海上日動火災保険株式会社に商号変更した。
- 2006年4月 当社の子会社である東京海上日動火災保険株式会社から、会社分割により同社の日新火災海上保険株式会社管理営業を承継した。同年9月に、株式交換により日新火災海上保険株式会社を当社の完全子会社とした。
- 2007年7月 米国ナスダックにおけるADRの上場を自主的に廃止し、同国店頭市場に移行させた。
- 2008年7月 株式会社ミレアホールディングスから東京海上ホールディングス株式会社に商号変更した。
- 2014年10月 当社の子会社である東京海上日動あんしん生命保険株式会社（存続会社）および東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社が合併した。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社245社および関連会社32社により構成されており、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでおります。

また、当社は特定上場会社等であります。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

2016年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

2016年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区	101,994	国内損害保険事業	100.0	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等8人
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区	20,389	国内損害保険事業	100.0	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等2人
イーデザイン損害保険(株)	東京都新宿区	24,803	国内損害保険事業	90.5	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等3人
東京海上日動あんしん生命保険(株)	東京都千代田区	55,000	国内生命保険事業	100.0	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等3人
東京海上ミレア少額短期保険(株)	横浜市西区	895	国内損害保険事業	100.0	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等2人
東京海上アセットマネジメント(株)	東京都千代田区	2,000	金融・一般事業	100.0 (100.0)	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等5人
Tokio Marine North America, Inc.	米国・デラウェア州・ウィルミントン	0 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等6人
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	1 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等5人
Philadelphia Indemnity Insurance Company	米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド	4,500 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	米国・ハワイ州・ホノルル	4,272 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等1人
Tokio Marine America Insurance Company	米国・ニューヨーク州・ニューヨーク	5,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Delphi Financial Group, Inc.	米国・デラウェア州・ウィルミントン	1 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等5人
Safety National Casualty Corporation	米国・ミズーリ州・セントルイス	30,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等1人
Reliance Standard Life Insurance Company	米国・イリノイ州・シカゴ	56,003 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等1人
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas	米国・テキサス州・ヒューストン	700 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
HCC Insurance Holdings, Inc.	米国・デラウェア州・ドーバー	1 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等5人
Houston Casualty Company	米国・テキサス州・ダラス	5,000 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
U.S. Specialty Insurance Company	米国・テキサス州・ダラス	4,200 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
HCC Life Insurance Company	米国・インディアナ州・インディアナポリス	2,500 千米ドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Tokio Marine Kiln Group Limited	英国・ロンドン	1,010 千英ポンド	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 4 人
Tokio Marine Underwriting Limited	英国・ロンドン	0 千英ポンド	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2 人
HCC International Insurance Company PLC	英国・ロンドン	70,197 千米ドル 96,047 千英ポンド	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Tokio Millennium Re AG	スイス・チューリッヒ	227,675 千スイスフラン	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3 人
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	シンガポール・シンガポール	586,971 千シンガポールドル 542,000 千タイバーツ	海外保険事業	100.0	役員の兼任等 5 人
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・シンガポール	100,000 千シンガポールドル	海外保険事業	100.0 (100.0)	-
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	シンガポール・シンガポール	36,000 千シンガポールドル	海外保険事業	85.7 (85.7)	役員の兼任等 1 人
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad	マレーシア・クアラルンプール	403,471 千マレーシア リンギット	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 人
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	マレーシア・クアラルンプール	226,000 千マレーシア リンギット	海外保険事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 1 人
Tokio Marine Seguradora S.A.	ブラジル・サンパウロ	547,768 千ブラジル レアル	海外保険事業	97.7 (97.7)	経営管理契約を締結しております。 役員の兼任等 2 人
その他126社					
(持分法適用会社) Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited	インド・ムンバイ	2,615,921 千インドルピー	海外保険事業	49.0 (49.0)	役員の兼任等 2 人
その他12社					

(注) 1. 主要な事業の内容には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 上記関係会社のうち、東京海上日動火災保険㈱、日新火災海上保険㈱、イーデザイン損害保険㈱、東京海上日動あんしん生命保険㈱、HCC International Insurance Company PLC、Tokio Millennium Re AG、Tokio Marine Asia Pte. Ltd.およびTokio Marine Seguradora S.A.は、特定子会社に該当いたします。また、連結子会社のその他126社に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、HCC Insurance Holdings (International) Limited、HCC Specialty Holdings (No.1) Limited、Pepys Holdings Limited、HCCI Group LimitedおよびTokio Millennium Re (UK) Limitedであります。

3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、東京海上日動火災保険㈱であります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 東京海上日動火災保険㈱の経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6. 東京海上日動あんしん生命保険㈱の経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社はセグメント情報の国内生命保険事業セグメントの経常収益（セグメント間の内部経常収益を含む）に占める割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	20,221
国内生命保険事業	2,301
海外保険事業	12,707
金融・一般事業	1,673
合計	36,902

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 当連結会計年度において、当社の連結子会社である東京海上日動火災保険株式会社を通じて、米国のスペシャルティ保険グループであるHCC Insurance Holdings, Inc.およびその傘下の保険会社等を買収したこと等により、当社グループの海外保険事業における従業員数は、2,968名増加しました。

(2) 提出会社の状況

2016年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
474	43.2	19.8	14,368,327

(注) 1. 当社従業員はその大部分が子会社からの出向者であり、平均勤続年数は、出向者の各子会社における勤続年数を通算しております。

2. 従業員数は、就業人員数であります。

3. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

2016年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内損害保険事業	374
海外保険事業	95
金融・一般事業	5
合計	474

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

東京海上ホールディングス労働組合 85名

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では緩やかな成長が続く一方、欧州における景気回復の鈍化傾向および中国をはじめとする新興国経済の減速により、全体では景気回復が弱まりました。

わが国経済は、個人消費の回復に力強さが欠けるなど、景気は足踏み状態となりました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に事業展開を行った結果、当連結会計年度の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

保険引受収益3兆9,213億円、資産運用収益5,559億円などを合計した経常収益は、前連結会計年度に比べて2,510億円増加し、4兆5,790億円となりました。一方、保険引受費用3兆3,709億円、資産運用費用1,078億円、営業費及び一般管理費6,973億円などを合計した経常費用は、前連結会計年度に比べて2,234億円増加し、4兆1,932億円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べて276億円増加し、3,858億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は2,545億円と、前連結会計年度に比べて71億円の増加となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を用い、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,663億円増加し、2兆7,391億円となりました。経常収益から正味支払保険金1兆2,617億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて354億円増加し、2,393億円となりました。国内損害保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

保険引受業務

a) 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	375,762	15.15	5.89	408,612	15.70	8.74
海上保険	72,920	2.94	2.13	71,450	2.75	2.02
傷害保険	291,910	11.77	7.94	304,684	11.71	4.38
自動車保険	1,094,835	44.15	5.21	1,140,486	43.82	4.17
自動車損害賠償責任保険	290,291	11.71	1.88	290,741	11.17	0.16
その他	353,879	14.27	0.28	386,505	14.85	9.22
合計	2,479,600	100.00	4.31	2,602,480	100.00	4.96
(うち収入積立保険料)	(113,965)	(4.60)	(9.92)	(125,092)	(4.81)	(9.76)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

b) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	285,779	13.05	14.55	318,067	13.90	11.30
海上保険	66,219	3.02	5.88	66,235	2.90	0.02
傷害保険	178,825	8.16	3.85	184,448	8.06	3.14
自動車保険	1,090,275	49.78	5.24	1,136,704	49.68	4.26
自動車損害賠償責任保険	297,074	13.56	2.41	303,422	13.26	2.14
その他	272,031	12.42	3.73	278,979	12.19	2.55
合計	2,190,205	100.00	5.68	2,287,857	100.00	4.46

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	163,414	13.23	25.01	166,193	13.17	1.70
海上保険	34,512	2.79	0.38	37,112	2.94	7.53
傷害保険	85,173	6.89	1.91	85,525	6.78	0.41
自動車保険	599,296	48.51	1.52	606,679	48.08	1.23
自動車損害賠償責任保険	230,008	18.62	1.69	228,534	18.11	0.64
その他	123,052	9.96	0.61	137,750	10.92	11.94
合計	1,235,456	100.00	3.08	1,261,795	100.00	2.13

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	125,468	1.47	472,619	6.04
コールローン	141,200	1.65	21,000	0.27
買現先勘定	64,979	0.76	4,999	0.06
買入金銭債権	207,906	2.43	42,127	0.54
金銭の信託	2,433	0.03	63,049	0.81
有価証券	6,459,275	75.55	5,676,799	72.53
貸付金	520,133	6.08	527,546	6.74
土地・建物	217,345	2.54	210,741	2.69
運用資産計	7,738,742	90.51	7,018,884	89.68
総資産	8,550,204	100.00	7,826,385	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	2,188,700	33.88	1,915,593	33.74
地方債	105,330	1.63	106,073	1.87
社債	587,162	9.09	641,164	11.29
株式	2,871,371	44.45	2,315,852	40.80
外国証券	669,115	10.36	661,646	11.66
その他の証券	37,595	0.58	36,469	0.64
合計	6,459,275	100.00	5,676,799	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	194	112,560	0.17	225	232,364	0.10
コールローン	104	125,640	0.08	237	257,924	0.09
買現先勘定	323	327,745	0.10	329	339,994	0.10
債券貸借取引支払保証金	11	11,618	0.10	7	10,873	0.07
買入金銭債権	100	73,653	0.14	69	49,578	0.14
金銭の信託	0	3,744	0.02	97	13,410	0.72
有価証券	118,280	4,226,071	2.80	114,890	3,831,805	3.00
貸付金	2,945	278,298	1.06	2,477	356,964	0.69
土地・建物	8,771	233,868	3.75	8,474	217,550	3.90
小計	130,733	5,393,202	2.42	126,808	5,310,465	2.39
その他	809	-	-	718	-	-
合計	131,543	-	-	127,526	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 収入金額は、連結損益計算書における「利息及び配当金収入」に、「金銭の信託運用益」および「金銭の信託運用損」のうち利息及び配当金収入相当額を含めた金額であります。

3. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	2,392	112,560	2.13	3,032	232,364	1.30
コールローン	104	125,640	0.08	237	257,924	0.09
買現先勘定	323	327,745	0.10	329	339,994	0.10
債券貸借取引支払保証金	11	11,618	0.10	7	10,873	0.07
買入金銭債権	127	73,653	0.17	864	49,578	1.74
金銭の信託	2,458	3,744	65.66	345	13,410	2.58
有価証券	200,490	4,226,071	4.74	239,217	3,831,805	6.24
貸付金	3,952	278,298	1.42	2,912	356,964	0.82
土地・建物	8,771	233,868	3.75	8,474	217,550	3.90
金融派生商品	13,773	-	-	31,660	-	-
その他	1,031	-	-	9,022	-	-
合計	200,975	5,393,202	3.73	278,058	5,310,465	5.24

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」および「積立保険料等運用益」の合計額から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	291,568	43.13	325,594	42.90
外国株式	103,614	15.33	77,370	10.19
その他	132,036	19.53	186,688	24.60
計	527,218	77.99	589,653	77.69
円貨建				
非居住者貸付	726	0.11	950	0.13
外国公社債	51,641	7.64	38,201	5.03
その他	96,406	14.26	130,139	17.15
計	148,774	22.01	169,292	22.31
合計	675,993	100.00	758,945	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)(%)		4.08		4.27
資産運用利回り (実現利回り)(%)		3.64		12.49

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 金銭の信託として運用しているものを含めて表示しております。

3. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

4. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

5. 前連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券127,581百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券96,340百万円であります。
当連結会計年度の外貨建「その他」の主なものは、公社債・株式を除く外国証券151,592百万円であり、円貨建「その他」の主なものは、公社債を除く外国証券130,111百万円であります。

〔国内生命保険事業〕

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,568億円増加し、4,842億円となりました。経常収益から生命保険金等2,632億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて92億円増加し、283億円となりました。国内生命保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

保険引受業務

a) 保有契約高

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 ()率(%)
個人保険	23,263,827	7.05	24,608,641	5.78
個人年金保険	3,564,819	2.61	3,201,597	10.19
団体保険	2,561,255	1.54	2,606,825	1.78
団体年金保険	3,502	2.58	3,440	1.78

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

3. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

b) 新契約高

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	3,092,181	3,092,181	-	3,037,913	3,037,913	-
個人年金保険	508,711	508,711	-	303,526	303,526	-
団体保険	12,441	12,441	-	192,184	192,184	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	139,457	1.98	250,902	3.60
コールローン	261,386	3.72	-	-
債券貸借取引支払保証金	24,841	0.35	21,597	0.31
買入金銭債権	330,964	4.71	252,985	3.63
有価証券	6,055,403	86.14	6,217,055	89.32
貸付金	76,408	1.09	79,717	1.15
土地・建物	602	0.01	564	0.01
運用資産計	6,889,064	98.00	6,822,823	98.02
総資産	7,029,630	100.00	6,960,762	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 有価証券

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国債	4,413,460	72.88	4,927,407	79.26
社債	40,251	0.66	35,431	0.57
株式	233	0.00	234	0.00
外国証券	144,167	2.38	332,226	5.34
その他の証券	1,457,291	24.07	921,756	14.83
合計	6,055,403	100.00	6,217,055	100.00

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 前連結会計年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益権1,457,291百万円であります。

当連結会計年度の「その他の証券」は、証券投資信託の受益権921,756百万円であります。

c) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	8	55,477	0.02	30	100,051	0.03
コールローン	36	71,734	0.05	21	23,396	0.09
債券貸借取引支払保証金	12	12,336	0.10	18	22,134	0.09
買入金銭債権	352	352,769	0.10	387	423,330	0.09
有価証券	78,994	4,371,168	1.81	84,352	4,691,523	1.80
貸付金	2,148	74,619	2.88	2,256	77,837	2.90
土地・建物	-	628	0.00	-	624	0.00
小計	81,552	4,938,734	1.65	87,067	5,338,899	1.63
その他	-	-	-	-	-	-
合計	81,552	-	-	87,067	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る収入金額および平均運用額については除外しております。

2. 平均運用額は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	1,107	55,477	2.00	31	100,051	0.03
コールローン	36	71,734	0.05	21	23,396	0.09
債券貸借取引支払保証金	12	12,336	0.10	18	22,134	0.09
買入金銭債権	352	352,769	0.10	387	423,330	0.09
有価証券	92,541	4,371,168	2.12	70,290	4,691,523	1.50
貸付金	2,148	74,619	2.88	2,256	77,837	2.90
土地・建物	-	628	0.00	-	624	0.00
金融派生商品	5,602	-	-	15,798	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	90,595	4,938,734	1.83	88,805	5,338,899	1.66

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、保険業法第118条に規定する特別勘定に係る資産運用損益および平均運用額については除外しております。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。
3. 平均運用額(取得原価ベース)は、原則として各月末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。ただし、コールローン、債券貸借取引支払保証金および買入金銭債権については日々の残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

d) 海外投融資

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
外貨建				
外国公社債	130,958	99.71	321,110	99.93
外国株式	-	-	-	-
その他	378	0.29	234	0.07
計	131,336	100.00	321,344	100.00
円貨建				
非居住者貸付	-	-	-	-
外国公社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
計	-	-	-	-
合計	131,336	100.00	321,344	100.00
海外投融資利回り				
運用資産利回り (インカム利回り)(%)		2.21		1.73
資産運用利回り (実現利回り)(%)		7.05		5.58

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 「海外投融資利回り」のうち「運用資産利回り(インカム利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り イ) 運用資産利回り(インカム利回り)」と同様の方法により算出したものであります。
3. 「海外投融資利回り」のうち「資産運用利回り(実現利回り)」は、海外投融資に係る資産について、「c) 利回り ロ) 資産運用利回り(実現利回り)」と同様の方法により算出したものであります。

[海外保険事業]

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて48億円増加し、1兆4,284億円となりました。経常収益から正味支払保険金4,004億円などの経常費用を差し引いた経常利益は、前連結会計年度に比べて165億円減少し、1,122億円となりました。海外保険事業における保険引受および資産運用の状況は、以下のとおりであります。

保険引受業務

a) 正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	246,714	26.32	0.07	276,159	28.24	11.94
海上保険	44,874	4.79	0.47	41,267	4.22	8.04
傷害保険	24,936	2.66	8.51	14,871	1.52	40.36
自動車保険	237,190	25.30	37.30	236,628	24.20	0.24
その他	383,810	40.94	23.44	408,901	41.82	6.54
合計	937,525	100.00	17.44	977,829	100.00	4.30

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	122,031	29.54	1.57	103,412	25.83	15.26
海上保険	23,506	5.69	2.67	22,430	5.60	4.58
傷害保険	11,081	2.68	24.20	11,858	2.96	7.01
自動車保険	123,019	29.78	32.09	123,844	30.93	0.67
その他	133,511	32.32	26.54	138,855	34.68	4.00
合計	413,152	100.00	17.42	400,402	100.00	3.09

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

資産運用業務

a) 運用資産

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
預貯金	243,549	4.61	286,527	4.06
買入金銭債権	833,501	15.79	1,050,746	14.90
有価証券	2,995,847	56.77	3,561,422	50.51
貸付金	98,427	1.87	271,646	3.85
土地・建物	28,674	0.54	28,687	0.41
運用資産計	4,200,000	79.58	5,199,029	73.74
総資産	5,277,596	100.00	7,050,807	100.00

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

b) 利回り

イ) 運用資産利回り(インカム利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)	収入金額 (百万円)	平均運用額 (百万円)	年利回り (%)
預貯金	4,069	227,257	1.79	3,818	232,246	1.64
買入金銭債権	39,176	681,643	5.75	40,511	824,214	4.92
有価証券	100,155	2,570,257	3.90	111,285	2,825,827	3.94
貸付金	7,097	74,748	9.50	15,884	185,036	8.58
土地・建物	1,043	27,475	3.80	900	27,309	3.30
小計	151,542	3,581,382	4.23	172,401	4,094,634	4.21
その他	760	-	-	379	-	-
合計	152,302	-	-	172,780	-	-

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 平均運用額は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

ロ) 資産運用利回り(実現利回り)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)	資産運用損益 (実現ベース) (百万円)	平均運用額 (取得原価 ベース) (百万円)	年利回り (%)
預貯金	3,981	227,257	1.75	3,342	232,246	1.44
買入金銭債権	45,378	681,643	6.66	42,380	824,214	5.14
有価証券	110,066	2,570,257	4.28	114,808	2,825,827	4.06
貸付金	7,496	74,748	10.03	15,794	185,036	8.54
土地・建物	1,043	27,475	3.80	900	27,309	3.30
金融派生商品	9,467	-	-	3,938	-	-
その他	560	-	-	3,866	-	-
合計	157,937	3,581,382	4.41	169,421	4,094,634	4.14

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。なお、連結貸借対照表における有価証券には持分法適用会社に対する株式が含まれておりますが、平均運用額および年利回りの算定上は同株式を除外しております。

2. 資産運用損益(実現ベース)は、連結損益計算書における「資産運用収益」から「資産運用費用」を控除した金額であります。

3. 平均運用額(取得原価ベース)は、期首・期末残高(取得原価または償却原価)の平均に基づいて算出しております。

(参考) 全事業の状況

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	606,599	18.18	10.34	637,312	18.41	5.06
海上保険	129,228	3.87	6.50	117,379	3.39	9.17
傷害保険	317,052	9.50	8.53	327,351	9.46	3.25
自動車保険	1,295,241	38.82	8.39	1,325,897	38.31	2.37
自動車損害賠償責任保険	290,291	8.70	1.88	290,741	8.40	0.16
その他	697,937	20.92	10.35	762,675	22.03	9.28
合計	3,336,350	100.00	8.48	3,461,357	100.00	3.75
(うち収入積立保険料)	(113,965)	(3.42)	(9.92)	(125,092)	(3.61)	(9.76)

(注) 1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

正味収入保険料

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	532,482	17.03	7.35	594,218	18.20	11.59
海上保険	111,094	3.55	3.22	107,502	3.29	3.23
傷害保険	203,758	6.51	4.40	199,316	6.10	2.18
自動車保険	1,327,436	42.44	9.82	1,373,289	42.05	3.45
自動車損害賠償責任保険	297,074	9.50	2.41	303,422	9.29	2.14
その他	655,792	20.97	14.43	687,829	21.06	4.89
合計	3,127,638	100.00	8.95	3,265,578	100.00	4.41

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

正味支払保険金

区分	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	285,445	17.32	13.78	269,605	16.22	5.55
海上保険	57,980	3.52	0.89	59,511	3.58	2.64
傷害保険	96,124	5.83	0.50	97,242	5.85	1.16
自動車保険	722,314	43.82	5.69	730,523	43.95	1.14
自動車損害賠償責任保険	230,008	13.95	1.69	228,534	13.75	0.64
その他	256,561	15.56	12.62	276,603	16.64	7.81
合計	1,648,435	100.00	6.34	1,662,021	100.00	0.82

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,895億円増加し、8,742億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、HCC Insurance Holdings, Inc.買収に伴う支出などにより、前連結会計年度に比べて1兆1,445億円減少し、8,954億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、HCC Insurance Holdings, Inc.買収に係る借入れによる収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて3,243億円増加し、1,159億円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1,460億円減少し、1兆2,844億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、保険持株会社における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3【対処すべき課題】

2016年度の世界経済は、米国を中心に緩やかな成長が続くと見込まれますが、中国経済の減速や地政学リスクの高まりが懸念されます。

わが国経済は、外部環境の不確実性が高まるなか、マイナス金利政策も含めた金融緩和が強化されており、個人消費や設備投資を中心に緩やかに景気が回復することが期待されます。

また、先進的なテクノロジーの進化等を踏まえて事業活動を推進する必要性が、急速に高まっております。

こうした状況のなか、東京海上グループは、中期経営計画「To Be a Good Company 2017」の達成に向けて、「リスクベース経営（ERM）」を基軸に、資本効率の高い事業への投資やグローバルなリスク分散を進め、強みである財務の健全性を確保するとともに、利益成長と資本効率を持続的に高めていきます。

また、本年4月、グループ一体経営の強化を図るため、グループの経営体制を変更しました。新たなグループ経営体制では、グループCEOが、これまで以上にグローバルなグループ経営に注力します。また、資本政策、事業戦略、資産運用、リスク管理、人事等の各機能のグローバルな責任体制を明確にするため、機能毎にグループを総括するグループチーフオフィサーを設置しました。こうした体制の下、東京海上グループは、国内外のグループ各社の強みを結び付けるとともに、グループの専門性を結集し、自然災害リスクの高まりやテクノロジーの進化といった環境変化にも対応しながら、成長を加速させてまいります。

国内損害保険事業では、生損一体のビジネスモデルの深化、損害サービスの競争力化により、お客様から選ばれる力を高め、収益の拡大を図ります。また、お客様のニーズの変化や人工知能、ビッグデータ、自動運転等に代表される先進的なテクノロジーの進化等の環境変化を的確にとらえ、新たな商品、サービスを開発していきます。加えて、規律ある引受の強化や事業費の効率的な活用により、コンバインド・レシオについて95%を安定的に下回る水準を確保するとともに、持続的な利益成長を目指します。

国内生命保険事業では、損害保険代理店による生命保険販売力を強化する取り組みやお客様の視点に立った生損一体の取り組みを継続的に進めてまいります。また、低金利環境の長期化が見込まれるなか、引き続き資産と負債の総合管理（ALM）を基本とした資産運用を行うとともに、就業不能、医療、介護等の分野への保障を提供する「生存保障革命」を推進することで、保障性商品の販売を強化してまいります。

海外保険事業では、内部成長の強化と規律ある戦略的なM & Aの実施により、引き続き、先進国と新興国、元受保険と再保険、損害保険と生命保険等、バランスのとれた成長戦略を推進します。

また、HCC Insurance Holdings, Inc.を買収したことにより、当社グループのグローバルネットワークを活用して同社の強みであるスペシャルティ保険を販売することや、当社グループの強固な財務基盤等を活用して同社の保険引受能力をさらに拡大することができます。これらを通じて、グループ全体で一層の資本効率の向上と収益の拡大を目指してまいります。なお、同社の収益は、2016年度から当社グループに貢献することとなります。

これらの各事業を支えていくのは人であり、当社グループは社員誰もが健康で能力を最大限に発揮しグループの成長に貢献できるよう取り組んでおります。2015年度は、経済産業省と東京証券取引所が共同で企画する「健康経営銘柄」および「なでしこ銘柄」に選定されましたが、引き続き女性の活躍推進、グローバル人材の育成、障がい者雇用等に積極的に取り組んでまいります。

株主還元につきましては、配当を基本とする方針としており、利益水準の向上を通じた配当の充実を図ってまいります。

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、グループを挙げて業務に邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社および当社グループ（以下、東京海上グループと称します。）の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項および東京海上グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項を以下に記載しております。東京海上グループは、こうしたリスクを認識した上で、事態の発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

（１）保険引受リスク

保険商品に関するリスク

保険会社は、巨大なリスクや長期のリスク等さまざまなリスクを引き受けております。東京海上グループは、適正な補償内容および保険料水準を設定し、さらに再保険によりリスクの一部を他の保険会社に移転しておりますが、経済情勢や保険事故の発生率等が保険料設定時の予測に反して変動した場合、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

また、わが国は、地震、台風、洪水といった自然災害の影響を受けやすい環境にあり、近年、世界各国でもこれらの災害が頻発しています。特に、日本国内または海外で大規模な自然災害が発生した場合は、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

再保険に関するリスク

保険会社は、保険金支払負担の一部を国内外の保険会社に移転する再保険によって危険の分散を図っていますが、東京海上グループも他の損害保険会社・生命保険会社と同様に、引受キャパシティを確保するため、また巨大多事故や大規模な自然災害に備えるために再保険を利用しております。再保険は、再保険市場環境の変化により再保険料水準が大きく変動することから再保険料が高騰する可能性があります。また、十分な再保険手当てができないことにより危険の分散を十分に図ることができない可能性があります。再保険を引き受けた保険会社からの再保険金回収には信用リスクが伴います。

生命保険に関するリスク

生命保険において、保険期間が長期に亘ることによる保険事故発生率・解約の動向、金利や株価水準等の前提条件の不確実性により、事前の想定と大きく異なる保険金や事業費が発生した場合には、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

（２）資産運用に関するリスク

株価下落のリスク

東京海上グループは、お客様との中長期的な関係維持の観点等から市場性のある株式を大量に保有しておりますが、今後大幅に株式相場が下落した場合には、評価損の発生等により東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

金利変動リスク

東京海上グループは、資産運用の一環として債券をはじめ貸付金、金利スワップ等による運用を行っておりますが、金利が上昇した場合、投資した債券等の時価額が減少し、評価損の発生等により東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。なお、金利の変動は、債券等の時価額に限らず、積立保険や長期の生損保契約等の有利子負債の時価額にも影響を及ぼすため、金利変動リスクの評価に際しては、資産・負債両方の時価額の変動を考慮する必要があります。

債権に関する信用リスク

東京海上グループは、資産運用の一環として社債や貸付金等による運用を行っておりますが、社債発行者や貸付先等が債務を履行できなくなり社債や貸付金等に関わる元本およびその利息等の支払が滞った場合には、貸倒損失の発生等により東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

為替変動リスク

東京海上グループは、米ドル、ユーロ、英ポンド等の外貨建て資産・負債を保有しておりますが、これらが為替変動の影響を受け、資産価値が下落、または負債価値が増加した場合には、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 流動性リスク

東京海上グループは、台風・地震等の広域巨大災害の発生に伴う支払保険金の増加等により資金ポジションが悪化し、通常よりも著しく高いコストでの資金調達または著しく低い価格での資産売却を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

(4) 事業運営に関するリスク

事業運営リスクは東京海上グループの事業に内在しているものであり、例えば、法令違反、ヒューマンエラー、役職員による不正、外部の者による犯罪行為、法令違反等を原因とする監督官庁の行政処分等が考えられます。事業運営リスクが顕在化した場合、東京海上グループの社会的信用の低下または事業運営の効率の低下等により損失が発生する可能性があります。

(5) システムリスク

システムリスクは東京海上グループにおける様々な事業運営に深く内在しているものです。自然災害、事故、サイバー攻撃による不正アクセス、情報システムの企画・開発・運用に関わる不備等により、情報システムの停止・誤作動・不正使用が発生するシステムリスクが存在します。東京海上グループはこれらのシステムリスクを管理し、一定程度に抑え、業務を継続的に運営できる態勢を整備しておりますが、こうした管理にもかかわらず、東京海上グループが損失を被る可能性があります。

(6) 情報漏えいに関するリスク

東京海上グループは、保険事業における契約者情報をはじめとする多数のお客様情報および東京海上グループ各社の機密に関する情報を取り扱っております。こうした情報に関しては、東京海上グループ各社において情報管理態勢を整備し厳重に管理しておりますが、グループ各社または外部の業務委託先のシステムへの不正アクセス、コンピュータウィルスの感染、SNSを経由した情報拡散等により重大な情報漏えいが発生した場合、社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払等により、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 規制新設および変更のリスク

東京海上グループが行う事業は、保険業法をはじめとする様々な規制の下にあります。こうした規制の新設または変更があった場合、その内容によっては、収益の減少または準備金の積み増し等による費用の増加をもたらす、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 保険業界および東京海上グループに対する風評リスク

保険業界および東京海上グループに対する否定的な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布した場合、それが正確な事実に基づいたものであるか否かにかかわらず、東京海上グループの社会的信用に影響を与える可能性があります。東京海上グループは、こうした風評の早期発見および影響の極小化に努めておりますが、悪質な風評が流布した場合には、東京海上グループの社会的信用が毀損し、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 事業中断に関するリスク

東京海上グループは、地震、台風等の自然災害や新型インフルエンザ等のパンデミック（世界的な大流行）が発生した場合の事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）等を事前に作成し、業務を継続的に運営できる態勢を整備しておりますが、事業継続計画の遂行に支障が生じて事業が中断すること等により、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 人事労務に関するリスク

東京海上グループは、有能な人材の確保・育成に努めておりますが、人材獲得の競争激化に加え、東京海上グループの信頼が著しく低下することで、必要な人材の確保または育成が十分できない場合には、当社の円滑な業務運営に問題が生じる可能性があります。

(11) 海外事業に伴うリスク

東京海上グループは、海外のマーケットにおいて内部成長とM&A戦略の両面を通じた事業伸展を図ることとしております。海外において保険事業を営むことに伴い、東京海上グループは、次に掲げるようなリスクにより損失を被る可能性があります。また、こうしたリスクが東京海上グループの海外事業に影響を与える可能性があります。

- a . 通貨危機
- b . 法的規制等の予期しないまたは不利な変更や適用
- c . 為替の大幅な変動
- d . 現地で生じた利益や投下資本を日本に送金する際の規制
- e . 税制または税率の変更
- f . 自然災害等
- g . 上記以外の社会的、政治的、経済的なリスク

(12) 関連事業に伴うリスク

東京海上グループは、アセットマネジメント、ヘルスケア、シルバー関連事業等、保険事業以外の事業伸展も図っております。こうした事業を拡大または支援するために、東京海上グループには多額の投資、その他の経営資源の投入が必要となる可能性があります。事業を展開するそれぞれの競争の厳しいマーケットにおいて、安定した営業基盤を持つ会社に劣後するなど、成功を収めることができない場合は、東京海上グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(13) その他

保険事業において競争が激化するリスク

東京海上グループは、保険商品の販売における価格やサービスにおいて、他社との厳しい競争に直面しています。新規参入企業の増加や保険業界の再編等により価格・サービスの競争がさらに激化した場合や、将来の保険市場や販売チャネル変化への対応が遅れた場合には、東京海上グループの収益力が低下する可能性があります。

予想が困難な外的要因によるリスク

上記に掲げるリスク以外にも、紛争、テロ、暴動、大規模な事故や災害等予想の困難な外的要因により、東京海上グループの業績、財政状態または事業活動の継続等に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) HCC Insurance Holdings, Inc.の買収

当社は、2015年6月10日付で、当社の連結子会社である東京海上日動火災保険株式会社（以下「東京海上日動」といいます。）を通じて、米国のスペシャルティ保険グループであるHCC Insurance Holdings, Inc.およびその傘下の保険会社等を買収する手続きを開始することについて、同社と合意いたしました。その後、HCC Insurance Holdings, Inc.の株主総会において承認を得るとともに、関係各国の監督当局などの認可を得て、同社の買収に関する手続きを同年10月27日付で完了いたしました。取得原価は、898,012百万円であります。なお、対象会社の概要および買収の目的は、以下のとおりであります。

対象会社の概要

社名：HCC Insurance Holdings, Inc.

本社：米国・デラウェア州・ドーバー

事業内容：傘下に保険会社等を有する持株会社

買収の目的

同社の事業ポートフォリオは収益性が高くかつ分散が効いていることに加え、当社グループの既存事業との重複は限定的であることから、本件買収によって、事業ポートフォリオの一層の分散を進め、グループ全体の資本効率の向上と収益の持続的な成長を可能とするグループの経営基盤を強化するものであります。

(2) HCC Insurance Holdings, Inc.の買収に関する資金調達

当社の連結子会社である東京海上日動は、HCC Insurance Holdings, Inc.およびその傘下の保険会社等の買収資金の一部に充当するため、2015年11月26日付で、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約を締結いたしました。資金調達の概要は、以下のとおりであります。

アレンジャー：株式会社三菱東京UFJ銀行

借入額：2,400百万米ドル（うち1,440百万米ドルは株式会社国際協力銀行の「海外展開支援融資ファシリティ」を活用）

借入期間：2015年12月21日から5年間

また、上記の資金調達の実行に先立ち、東京海上日動は、短期つなぎ資金の借入を行いました。複数回の借換えを行いましたが、2015年12月21日までに返済を全て完了しております。資金調達の概要は以下のとおりであります。

借入先：株式会社三菱東京UFJ銀行

借入額：2,400百万米ドル

借入期間：2015年10月26日から2015年12月21日

(3) 富徳生命人寿保険株式有限公司の株式の譲渡

当社の連結子会社である東京海上日動およびTokio Marine Asia Pte. Ltd.は、2016年3月18日付で、中国の生命保険会社である富徳生命人寿保険株式有限公司の全ての保有株式について、富徳保険控股株式有限公司への譲渡手続きを完了しました。譲渡金額は、51,550百万円であります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択適用、合理的な見積りを必要としますが、実際には見積りと異なる結果となることもあります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針及び見積りが連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

金融商品の時価の算定方法

有価証券、デリバティブ取引等について、時価のあるものは時価をもって連結貸借対照表価額としております。時価の算定は原則として市場価格に基づいておりますが、一部の市場価格のない有価証券、デリバティブ取引等については、将来キャッシュ・フローの現在価値や契約期間等の構成要素に基づく合理的な見積りによって算出された価格等を時価としております。

有価証券の減損処理

売買目的有価証券以外の有価証券について、時価もしくは実質価額が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復する見込みがあると認められるものを除き、減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある有価証券については、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に減損処理を行っております。

固定資産の減損処理

収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産については、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように、帳簿価額を減額する会計処理を行っております。資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（資産又は資産グループの時価から処分費用見込額を控除して算定される価額）と使用価値（資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額であることから、固定資産の減損損失の金額は合理的な仮定及び予測に基づく将来キャッシュ・フローの見積りに依存しております。従って、固定資産の使用方法を変更した場合、不動産取引相場や賃料相場等が変動した場合およびのれんが認識された取引において取得した事業の状況に変動が生じた場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。将来の課税所得は過去の業績等に基づいて見積っているため、将来において当社グループを取り巻く環境に大きな変化があった場合、税制改正によって法定実効税率が変更された場合等においては、繰延税金資産の回収可能額が変動する可能性があります。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、回収不能見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、貸付先の財務状況が変化した場合には、貸倒損失や貸倒引当金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。このうち既発生未報告の支払備金については、主に統計的見積法により算出しております。各事象の将来における状況変化、為替変動の影響などにより、支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

責任準備金等

保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、責任準備金等を積み立てております。当初想定した環境や条件等が大きく変化し、責任準備金等を上回る支払が発生する可能性があります。

退職給付債務等

退職給付費用および退職給付債務は、連結会計年度末時点の制度を前提とし、割引率や長期期待運用収益率、将来の退職率および死亡率など、一定の前提条件に基づいて計算しております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、また前提条件を変更する必要が生じた場合には、将来の退職給付費用および退職給付債務は変動する可能性があります。

資産除去債務

法令や契約に基づく有害物質の除去義務および賃借物件の原状回復義務について、除去費用等の将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、資産除去債務として計上しております。法令の改正により新たな資産除去債務が発生した場合や当初想定した条件等が大きく変化した場合については、資産除去債務の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の状況については、以下のとおりであります。

連結主要指標

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	4,327,982	4,579,076	251,093	5.8%
正味収入保険料(百万円)	3,127,638	3,265,578	137,940	4.4%
生命保険料(百万円)	220,436	471,666	251,230	114.0%
経常利益(百万円)	358,182	385,825	27,643	7.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	247,438	254,540	7,102	2.9%

経常収益は、保険料収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べて2,510億円増加し、4兆5,790億円となりました。

経常利益は、国内損害保険事業における資産運用等損益の増加などにより、前連結会計年度に比べて276億円増加し、3,858億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて71億円増加し、2,545億円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,663億円増加し、2兆7,391億円となりました。正味収入保険料は、自動車保険や火災保険の増収などにより、前連結会計年度に比べて976億円増加し、2兆2,878億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、金融派生商品損益の改善や有価証券売却益の増加などにより、前連結会計年度に比べて354億円増加し、2,393億円となりました。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	2,572,769	2,739,107	166,338	6.5%
正味収入保険料(百万円)	2,190,205	2,287,857	97,652	4.5%
経常利益(百万円)	203,952	239,390	35,438	17.4%

〔国内生命保険事業〕

国内生命保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて1,568億円増加し、4,842億円となりました。生命保険料は、変額年金保険の解約などによる返戻金が減少したことを主因として、前連結会計年度に比べて3,083億円増加し、2,579億円となりました。経常収益から生命保険金等などの経常費用を差し引いた経常利益は、変額年金保険の保有契約減少に伴う危険準備金の取崩による責任準備金戻入額の増加などにより、前連結会計年度に比べて92億円増加し、283億円となりました。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	327,402	484,205	156,802	47.9%
生命保険料(百万円)	50,327	257,974	308,301	-
経常利益(百万円)	19,130	28,375	9,244	48.3%

〔海外保険事業〕

海外保険事業におきましては、経常収益は前連結会計年度に比べて48億円増加し、1兆4,284億円となりました。正味収入保険料は、前連結会計年度に比べて403億円増加し9,778億円となりました。生命保険料は、前連結会計年度に比べて570億円減少し2,136億円となりました。経常収益から正味支払保険金などの経常費用を差し引いた経常利益は、大口事故や新興国通貨に対する円高の影響などにより、前連結会計年度に比べて165億円減少し、1,122億円となりました。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	増減	増減率
経常収益(百万円)	1,423,598	1,428,470	4,872	0.3%
正味収入保険料(百万円)	937,525	977,829	40,303	4.3%
生命保険料(百万円)	270,775	213,699	57,076	21.1%
経常利益(百万円)	128,770	112,212	16,558	12.9%

(3) 財政状態の分析

連結ソルベンシー・マージン比率

当社は、保険業法施行規則第210条の11の3および第210条の11の4ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づき、連結ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

当社グループの子会社では、損害保険事業、生命保険事業や少額短期保険業を営んでおります。保険会社グループは、保険金の支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社グループが保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「連結ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社（議決権が50%超の子会社）については計算対象に含めております。

連結ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社グループを監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当連結会計年度末の連結ソルベンシー・マージン比率は、前連結会計年度末と比べて10.1ポイント上昇して791.4%となりました。これは、その他有価証券評価差額金の減少およびHCC Insurance Holdings, Inc.の買収に伴うのれんの増加により連結ソルベンシー・マージン総額は減少したものの、価格変動等リスク相当額の減少による連結リスクの合計額減少の影響が上回ったためであります。なお、当連結会計年度末については、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	5,336,308	4,793,890
(B) 連結リスクの合計額	1,365,965	1,211,446
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	781.3%	791.4%

国内保険会社の単体ソルベンシー・マージン比率

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険金の支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当事業年度末の国内保険会社の単体ソルベンシー・マージン比率は以下のとおりとなっております。東京海上日動火災保険株式会社については、前事業年度末と比べて5.4ポイント低下して746.3%となりました。これは、HCC Insurance Holdings, Inc.の買収による子会社等リスク相当額の増加が主因であります。なお、当事業年度末については、平成28年内閣府令第16号および平成28年金融庁告示第10号の改正内容を反映しておりますが、当該改正による影響はありません。

a) 東京海上日動火災保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	4,462,610	4,493,086
(B) 単体リスクの合計額	1,187,303	1,204,068
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	751.7%	746.3%

b) 日新火災海上保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	168,212	168,628
(B) 単体リスクの合計額	31,604	29,904
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	1,064.5%	1,127.7%

c) イーデザイン損害保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	10,633	7,564
(B) 単体リスクの合計額	2,318	2,793
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	917.2%	541.5%

d) 東京海上日動あんしん生命保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	675,058	858,471
(B) 単体リスクの合計額	43,241	50,825
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	3,122.2%	3,378.1%

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

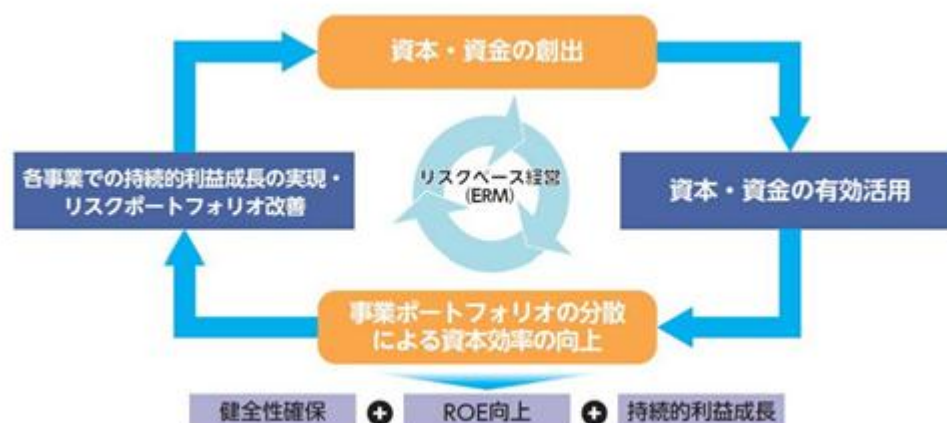
キャッシュ・フローの状況の分析は、1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローに記載しているとおりであります。

(5) 中長期的な経営戦略

東京海上グループは、「お客様の信頼をあらゆる活動の原点におく」という経営理念に基づき、収益性、成長性および健全性を兼ね備えた企業グループとしてさらに発展していくために、グループを挙げて業務に邁進しております。

2015年度からスタートしている3か年の中期経営計画「To Be a Good Company 2017」では、持続的な利益成長を進め、より一層バランスのとれた事業ポートフォリオの構築を目指します。そのために、ビジネスモデルの深化、事業環境への変化対応力の強化、規律ある事業投資の推進による成長機会の追求、人材育成やダイバーシティの推進および経営基盤の高度化に取り組みます。

また、「リスクベース経営(ERM)」を基軸に、資本効率の高い事業への投資やグローバルなリスク分散を進め、東京海上グループの強みである財務の健全性を確保するとともに、利益成長と資本効率を持続的に高めていきます。



(主要事業における取り組みの方向性)

国内損害保険事業

リスクコンサルティングの高度化および損害サービスにおける対応力の向上等により、お客様に一層の安心をお届けするよう努めます。また、事業環境の変化を的確にとらえ、新たなリスクへの対応を推進します。加えて、規律ある引受の強化や事業費の効率的な活用により、コンバインド・レシオ(注)について、95%を安定的に下回る水準を確保することで、持続的な利益成長を目指します。

国内生命保険事業

損害保険代理店を中心とした多様な販売チャネルの活用による成長力の強化や、独自性のある生存保障分野の商品の拡充により、健全性を維持しながら利益成長を目指します。また、お客様の視点に立って生損一体の取り組みを推進し、広くお客様に安心を提供します。

海外保険事業

海外保険事業では、内部成長の強化と規律ある戦略的なM&Aの実施により、引き続き、先進国と新興国、元受保険と再保険、損害保険と生命保険など、バランスのとれた成長戦略を推進し、グループ全体の利益拡大の牽引を目指します。

金融・一般事業

金融事業につきましては、フィージビリティを通じた安定的な収益貢献と高い資本効率の実現を目指します。一般事業につきましては、グループ総合力の発揮に貢献します。

(注) コンバインド・レシオは、保険料を分母、保険金+経費を分子としてパーセンテージで表示する損害保険会社の収益指標です。100%は収支均衡を示し、100%を下回るほど保険引受面での収益性が高いことを示します。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の対処すべき課題および今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業セグメント	金額
国内損害保険事業	10,670百万円
国内生命保険事業	321百万円
海外保険事業	3,867百万円
金融・一般事業	287百万円
合計	15,147百万円

2【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(2016年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
当社	本社 (東京都千代田区)	-	持株会社	-	160	67	474	-

(2) 国内子会社

(2016年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
東京海上日動火災保 険(株)	本社 各サービス部、東京企 業所属各部、東京自動 車所属各部、海外およ び本店損害、東京自動 車損害、公務開発、公 務1、公務2、医療・ 福祉、広域法人、金融 法人の各部を含む(東 京都千代田区)	46	国内損害保険 事業	30,444 (78,898)	26,427	8,380	4,017	751
	北海道 北海道支店(札幌市中 央区)ほか6部支店	14	国内損害保険 事業	856 (6,239)	896	285	641	524
	東北 仙台支店(仙台市青葉 区)ほか9部支店	28	国内損害保険 事業	2,532 (10,233)	3,404	512	1,020	245
	関東 東京中央支店(東京都 港区)ほか31部支店	57	国内損害保険 事業	8,059 (13,799)	7,189	1,442	3,842	2,409
	東海・北陸 愛知南支店(名古屋中 区)ほか25部支店	32	国内損害保険 事業	3,815 (12,360)	9,753	976	2,429	917
	関西 大阪南支店(大阪市 中央区)ほか24部支店	24	国内損害保険 事業	5,676 (10,011)	4,532	1,127	2,316	1,653
	中国・四国 広島支店(広島市中 区)ほか14部支店	24	国内損害保険 事業	2,478 (7,247)	2,069	525	1,317	809
	九州 福岡中央支店(福岡市 博多区)ほか13部支店	28	国内損害保険 事業	2,828 (8,826)	4,288	562	1,566	305

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
日新火災海上保険 (株)	本社(東京本社) (東京都千代田区) さいたま本社 (さいたま市浦和区)	95	国内損害保険 事業	10,574 (24,146)	7,477	738	2,319	1,088
イーデザイン損害保 険(株)	本社 (東京都新宿区)	3	国内損害保険 事業	- (-)	58	56	200	129
東京海上日動あんし ん生命保険(株)	本社 (東京都千代田区)	90	国内生命保険 事業	- (-)	564	565	2,301	1,105
東京海上ミレア少額 短期保険(株)	本社 (横浜市西区)	5	国内損害保険 事業	- (-)	14	11	119	95
東京海上アセットマ ネジメント(株)	本社 (東京都千代田区)	-	金融・一般事 業	- (-)	2	72	207	258

(3) 在外子会社

(2016年3月31日現在)

会社名	店名 (所在地)	所属出 先機関 (店)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)	賃借料 (百万円)
				土地 (面積㎡)	建物	動産等		
Tokio Marine North America, Inc. 他 グループ1社	本社 (米国・デラウェア 州・ウィルミントン)	2	海外保険事業	- (-)	227	1,152	373	402
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 他 グループ10社	本社 (米国・ペンシルバニ ア州・バラキンウィッ ド)	49	海外保険事業	- (-)	203	604	1,849	1,198
First Insurance Company of Hawaii, Ltd. 他 グループ5社	本社 (米国・ハワイ州・ホ ノルル)	-	海外保険事業	- (-)	104	61	325	393
Tokio Marine America Insurance Company	本社 (米国・ニューヨーク 州・ニューヨーク)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	-
Delphi Financial Group, Inc. 他 グループ20社	本社 (米国・デラウェア 州・ウィルミントン)	43	海外保険事業	305 (64,390)	2,513	2,490	2,301	2,223
HCC Insurance Holdings, Inc. 他 グループ65社	本社 (米国・デラウェア 州・ドーバー)	7	海外保険事業	510 (58,505)	1,994	1,697	2,408	1,899
Tokio Marine Kiln Group Limited 他 グループ18社	本社 (英国・ロンドン)	17	海外保険事業	- (-)	46	3,607	691	769
Tokio Marine Underwriting Limited	本社 (英国・ロンドン)	-	海外保険事業	- (-)	-	-	-	-
Tokio Millennium Re AG 他 グループ3社	本社 (スイス・チューリッ ヒ)	4	海外保険事業	- (-)	1,038	389	147	549
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	-	海外保険事業	- (-)	-	50	76	-
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	1	海外保険事業	1,783 (296)	896	849	201	29
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シン ガポール)	2	海外保険事業	1,773 (214)	979	88	240	10
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad	本社 (マレーシア・クアラ Lumpur)	19	海外保険事業	- (-)	11	464	1,006	195
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	本社 (マレーシア・クアラ Lumpur)	15	海外保険事業	630 (3,835)	1,977	263	456	11
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社 (ブラジル・サンパウ ロ)	68	海外保険事業	284 (4,660)	116	451	1,706	298

(注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計であります。海外支社および海外駐在員事務所は、本社の所属出先機関に含まれております。

2. 上記はすべて営業用設備であります。
3. 動産等には、リース資産を含めて記載しております。
4. 建物の一部を賃借しております。

5. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額（百万円）	
		土地（面積㎡）	建物
東京海上日動火災保険（株）	大阪東京海上日動ビルディング （大阪市中央区）	3,944 (5,363)	2,957
	東京海上日動ビルディング新館 （東京都千代田区）	- (2,544)	2,628
	シーノ大宮サウスウイング （さいたま市大宮区）	3,847 (2,683)	3,604
	大手町ファーストスクエア （東京都千代田区）	20 (1,354)	2,237
	みなとみらいビジネススクエア （横浜市西区）	2,588 (1,614)	1,848

6. 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額（百万円）	
		土地（面積㎡）	建物
東京海上日動火災保険（株）	石神井運動場 （東京都練馬区）	3,076 (14,860)	84
	多摩総合グラウンド （東京都八王子市）	6,705 (53,000)	629
	蓼科山荘 （長野県茅野市）	16 (6,700)	552
日新火災海上保険（株）	トークハイム日進 （さいたま市北区）	381 (3,536)	422

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2016年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	757,524,375	757,524,375	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	757,524,375	757,524,375	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

2005年6月28日開催の定時株主総会決議および同日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数	12個	5個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	6,000株	2,500株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2005年7月15日 至 2035年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。 各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～2	同左

(注) 1. 当社を完全子会社とする株式交換または株式移転を行う場合には、当該時点において行使または消却されていない新株予約権にかかる義務を、当該株式交換または株式移転により完全親会社となる会社(以下、「完全親会社」という。)に、以下の決定方針に基づき承継させることができるものとする。ただし、当該株式交換または株式移転に際し、当社株主総会において、以下の決定方針に沿って完全親会社が新株予約権にかかる義務を承継する旨の記載のある株式交換契約書または株式移転の議案が承認された場合に限るものとする。

新株予約権の目的たる完全親会社の株式の種類

完全親会社の普通株式とする。

各新株予約権の目的たる完全親会社の株式の数

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、各新株予約権の目的たる株式の数につき合理的な調整がなされた数(以下、「承継後株式数」という。)とする。

各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額

株式交換または株式移転の条件等を勘案のうえ、行使価格につき合理的な調整がなされた金額に、承継後株式数を乗じた金額とする。

新株予約権の行使可能期間

上表に定める新株予約権の行使可能期間の開始日または株式交換もしくは株式移転の日のいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

その他の新株予約権の行使の条件ならびに新株予約権の消却事由および消却の条件

上記に定める新株予約権の行使の条件および(注) 2に定める内容に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するには、完全親会社の取締役会の承認を要する。

2. 新株予約権の消却事由および消却の条件

当社は、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、いつでも無償にて消却することができる。

3. 各新株予約権の目的たる株式の数は、当社普通株式500株である。

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2006年6月28日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数	11個	4個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	5,500株	2,000株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2006年7月19日 至 2036年7月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 4,028円 資本組入額 2,014円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1～4	同左

(注)1. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)2に定める内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(注)3に定める内容に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

(注)4に定める内容に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上表に定める新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

2. 募集新株予約権の目的である株式の種類および数

募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数は500株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、各募集新株予約権の目的である株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、各募集新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で各募集新株予約権の目的である株式の数を調整する。

また、各募集新株予約権の目的である株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

3. 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)に記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 募集新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

(1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2)当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

(3)当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5)募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2007年7月5日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数	80個	51個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,000株	5,100株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2007年7月24日 至 2037年7月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 4,918円 資本組入額 2,459円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1~4	同左

(注)1. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)2に定める内容に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表に定める新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表に定める新株予約権の行使期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(注) 3 に定める内容に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の取得条項

(注) 4 に定める内容に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

上表に定める新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

2. 募集新株予約権の目的である株式の種類および数

募集新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、各募集新株予約権の目的である株式の数は100株とする。

ただし、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、各募集新株予約権の目的である株式の数を次の算式により調整するものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、各募集新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で各募集新株予約権の目的である株式の数を調整する。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

また、各募集新株予約権の目的である株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告するものとする。

3. 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

(1) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 募集新株予約権の取得条項

以下の(1)、(2)、(3)、(4)または(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 募集新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2008年8月11日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数	163個	113個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,300株	11,300株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2008年8月27日 至 2038年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,534円 資本組入額 1,767円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1 ~ 4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2009年6月29日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数	456個	328個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	45,600株	32,800株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2009年7月15日 至 2039年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,377円 資本組入額 1,189円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役ならびに東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の取締役、監査役および執行役員は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2010年6月28日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数	709個	514個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	70,900株	51,400株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2010年7月14日 至 2040年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,345円 資本組入額 1,173円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役ならびに東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の取締役、監査役および執行役員は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2011年6月27日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数	952個	736個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	95,200株	73,600株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2011年7月13日 至 2041年7月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,196円 資本組入額 1,098円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役ならびに東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の取締役および執行役員は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2012年6月25日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数	1,383個	1,015個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	138,300株	101,500株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2012年7月11日 至 2042年7月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,820円 資本組入額 910円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2013年6月24日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数	1,464個	1,066個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	146,400株	106,600株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2013年7月10日 至 2043年7月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,327円 資本組入額 1,664円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2014年6月23日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数	1,673個	1,257個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	167,300株	125,700株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2014年7月9日 至 2044年7月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 3,109円 資本組入額 1,555円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1 ~ 4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

会社法第238条第1項および第2項ならびに同法第240条に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2015年6月29日開催の取締役会決議

	事業年度末現在 (2016年3月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数	1,529個	1,296個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	152,900株	129,600株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円	同左
新株予約権の行使期間	自 2015年7月15日 至 2045年7月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,009円 資本組入額 2,505円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社および東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および執行役員は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 1～4	同左

- (注) 1. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2012年6月29日 (注)	35,000,000	769,524,375	-	150,000	-	1,511,485
2015年3月31日 (注)	12,000,000	757,524,375	-	150,000	-	1,511,485

(注) 自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

2016年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	249	63	1,639	756	39	79,064	81,811	-
所有株式数 (単元)	5	2,683,230	140,779	579,592	3,249,124	400	909,468	7,562,598	1,264,575
所有株式数の 割合(%)	0.00	35.48	1.86	7.66	42.96	0.01	12.03	100.00	-

- (注) 1. 自己株式2,839,782株については、28,397単元を「個人その他」に、82株を「単元未満株式の状況」にそれぞれ含めて記載しております。
2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ26単元および6株含まれております。

(7)【大株主の状況】

2016年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	41,070	5.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,873	5.0
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	26,776	3.5
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	15,779	2.1
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	12,921	1.7
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	12,731	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,823	1.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	11,101	1.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,832	1.4
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	10,301	1.4
計	-	191,211	25.2

- (注) 1. 2015年2月19日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有者による大量保有報告書の変更報告書において、下記の法人が、2015年2月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めておりません。

共同保有者	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する保有株式 数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	11,333,300	1.47
ブラックロック・アドバイ ザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミント ン ベルビュー パークウェイ 100	4,439,846	0.58
ブラックロック・インベス トメント・マネジメント・ エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンス トン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,781,743	0.23
ブラックロック(ルクセン ブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 セニンガー バーグ L-2633 ルート・ドウ・トレ ベ 6D	1,659,879	0.22
ブラックロック・ライフ・ リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	2,214,807	0.29
ブラックロック・アセッ ト・マネジメント・アイル ランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハ ウス	3,359,708	0.44
ブラックロック・ファン ド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	7,392,900	0.96
ブラックロック・インス ティテューショナル・トラ スト・カンパニー、エヌ・ エイ	米国 カリフォルニア州 サンフラン シスコ市 ハワード・ストリート 400	12,324,026	1.60
ブラックロック・インベス トメント・マネジメント (ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・ アベニュー 12	2,063,258	0.27
計	-	46,569,467	6.05

(注) 発行済株式総数は、769,524,375株(2015年2月13日現在)が使用されております。

2. 2015年6月29日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有者による大量保有報告書の変更報告書において、下記の法人が、2015年6月22日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めておりません。

共同保有者	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する保有株式 数の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15,695,900	2.07
三菱UFJ信託銀行株式会 社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	27,960,500	3.69
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,205,200	0.42
計	-	46,861,600	6.19

(注) 発行済株式総数は、757,524,375株(2015年6月22日現在)が使用されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2016年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,846,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 753,413,600	7,534,136	-
単元未満株式	普通株式 1,264,575	-	-
発行済株式総数	757,524,375	-	-
総株主の議決権	-	7,534,136	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式2,600株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数26個が含まれております。

【自己株式等】

2016年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,839,700	-	2,839,700	0.37
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	6,500	-	6,500	0.00
計	-	2,846,200	-	2,846,200	0.38

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2005年 6 月28日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役計63名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2006年 6 月28日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役計56名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2007年7月5日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役計65名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2008年8月11日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および監査役、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役、監査役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役計83名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2009年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役ならびに東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の取締役、監査役および執行役員 計88名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2010年6月28日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役、監査役および執行役員、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および監査役ならびに東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の取締役、監査役および執行役員 計88名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2011年6月27日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員、東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役ならびに東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社の取締役および執行役員 計71名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2012年6月25日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役 計68名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2013年6月24日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役 計67名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2014年6月23日
付与対象者の区分および人数	当社の取締役および執行役員、東京海上日動火災保険株式会社の取締役および執行役員、日新火災海上保険株式会社の取締役および執行役員ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役 計73名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2015年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社および東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および執行役員 計78名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

決議年月日	2016年6月27日
付与対象者の区分および人数	当社、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社および東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および執行役員 計84名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数	178,400株
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり払込金額 1円
新株予約権の行使期間	自 2016年7月13日 至 2046年7月12日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者である当社、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社および東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役および執行役員は、それぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による募集新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)1～4

- (注) 1. 前記の「(2)新株予約権等の状況」における2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)1に記載のとおりであります。
2. 前記の「(2)新株予約権等の状況」における2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)2に記載のとおりであります。
3. 前記の「(2)新株予約権等の状況」における2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)3に記載のとおりであります。
4. 前記の「(2)新株予約権等の状況」における2007年7月5日開催の取締役会決議に基づく新株予約権に関する(注)4に記載のとおりであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,002	129,706,864
当期間における取得自己株式	1,387	5,086,950

(注) 当期間における取得自己株式には、2016年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式等は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	112,679	291,633,853	210,325	615,151,117
保有自己株式数	2,839,782	-	2,630,844	-

- (注) 1. 当事業年度のその他の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数112,100株、処分価額の総額288,935,700円)および単元未満株式の買増請求(株式数579株、処分価額の総額2,698,153円)によるものであります。また、当期間におけるその他の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数210,300株、処分価額の総額615,055,142円)および単元未満株式の買増請求(株式数25株、処分価額の総額95,975円)によるものであります。
2. 当期間における処理自己株式には、2016年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式等の変動分は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、2016年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式等の変動分は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、業績および今後の経営環境等を勘案し、グループの事業展開のための基盤強化を図りつつ、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、この方針のもと、諸般の事情を総合的に勘案し、配当金を1株につき57円50銭といたしました。中間配当として1株につき52円50銭お支払しておりますので、当事業年度の年間配当は1株につき110円となりました。これは前事業年度の年間配当である1株につき95円に比べ、15円の増配となります。

また、内部留保資金につきましては、事業投資等に活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2015年11月18日 取締役会決議	39,621	52.5
2016年6月27日 定時株主総会決議	43,394	57.5

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
最高(円)	2,404	2,926	3,585	4,693.00	5,504.00
最低(円)	1,671	1,651	2,522	2,885	3,310.00

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2015年10月	11月	12月	2016年1月	2月	3月
最高(円)	4,900.00	5,030.00	4,795.00	4,735.00	4,587.00	4,206.00
最低(円)	4,331.00	4,533.00	4,377.00	3,839.00	3,310.00	3,779.00

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性15名 女性2名 (役員のうち女性の比率11.8%)

2016年6月27日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	-	隅 修三	1947年7月11日生	1970年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2000年6月 同社取締役海外本部ロンドン首席駐在員 2002年6月 同社常務取締役 2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2005年6月 同社専務取締役 2007年6月 同社取締役社長 2007年6月 当社取締役社長 2013年6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長 2013年6月 当社取締役会長(現職) 2016年4月 東京海上日動火災保険株式会社相談役(現職)	(注)3 参照	25,005
取締役社長 (代表取締役)	グループ CEO	永野 毅	1952年11月9日生	1975年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2003年6月 同社執行役員東海本部名古屋営業第三部長 2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員名古屋営業第三部長 2006年6月 同社常務執行役員 2008年6月 同社常務取締役経営企画部長 2008年6月 当社取締役 2009年6月 当社取締役退任 2010年6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2011年6月 当社専務取締役 2012年2月 当社専務取締役海外事業企画部長 2012年6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長 2012年6月 当社取締役副社長海外事業企画部長 2013年6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長 2013年6月 当社取締役社長(現職) 2016年4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役会長(現職) < 主要な兼職 > ・東京海上日動火災保険株式会社取締役会長	(注)3 参照	20,200
専務取締役	グループ リスク管理 総括	藤井 邦彦	1955年6月18日生	1978年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2009年6月 当社執行役員海外事業企画部部長 2012年6月 当社常務執行役員 2014年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2014年6月 当社常務取締役 2015年4月 当社専務取締役 2015年4月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2015年6月 同社専務取締役退任 2015年6月 当社専務執行役員 2016年6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役(現職) 2016年6月 当社専務取締役(現職)	(注)3 参照	10,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役 (代表取締役)	海外事業 総括	石井 一郎	1955年6月15日生	1978年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2010年6月 当社執行役員海外事業企画部部長 2011年6月 当社執行役員海外事業企画部部長 2012年2月 当社執行役員海外事業企画部部長 2013年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員 2013年6月 当社常務執行役員 2013年12月 東京海上日動火災保険株式会社常務執行役員退任 2015年4月 当社専務執行役員 2015年6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役(現職) 2015年6月 当社専務取締役(現職)	(注)3 参照	7,100
常務取締役	グループ 資産運用 総括	藤田 裕一	1956年5月12日生	1980年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2011年6月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員経理部長 2011年6月 当社執行役員経理部長 2012年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役経理部長 2012年6月 当社常務取締役経理部長 2013年7月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職) 2013年7月 当社常務取締役(現職)	(注)3 参照	10,950
常務取締役 (代表取締役)	グループ 資本政策 総括	湯浅 隆行	1958年5月5日生	1981年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2012年6月 東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社取締役社長 2014年9月 同社取締役社長退任 2014年10月 当社常務執行役員 2015年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役(現職) 2015年6月 当社常務取締役(現職)	(注)3 参照	9,400
取締役	-	北沢 利文	1953年11月18日生	1977年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2008年6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役企画部長 2009年6月 同社専務取締役企画部長 2009年7月 同社専務取締役 2010年6月 同社取締役社長 2010年6月 当社取締役 2014年3月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長退任 2014年4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長 2014年6月 当社副社長執行役員 2016年3月 当社副社長執行役員退任 2016年4月 東京海上日動火災保険株式会社取締役社長(現職) 2016年6月 当社取締役(現職) < 主要な兼職 > ・東京海上日動火災保険株式会社取締役社長	(注)3 参照	31,150
取締役	-	広瀬 伸一	1959年12月7日生	1982年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2013年6月 東京海上日動あんしん生命保険株式会社常務取締役 2014年4月 同社取締役社長(現職) 2014年6月 当社取締役(現職) < 主要な兼職 > ・東京海上日動あんしん生命保険株式会社取締役社長	(注)3 参照	6,475

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	三村 明夫	1940年11月2日生	1963年4月 富士製鐵株式会社入社 1993年6月 新日本製鐵株式会社取締役 1997年4月 同社常務取締役 2000年4月 同社代表取締役副社長 2003年4月 同社代表取締役社長 2008年4月 同社代表取締役会長 2010年6月 当社取締役(現職) 2012年10月 新日鐵住金株式会社取締役相談役 2013年6月 同社相談役 2013年11月 同社相談役名誉会長(現職)	(注)3 参照	4,800
取締役	-	佐々木 幹夫	1937年10月8日生	1960年4月 三菱商事株式会社入社 1992年6月 同社取締役 1994年6月 同社常務取締役 1998年4月 同社取締役社長 2004年4月 同社取締役会長 2010年6月 同社取締役相談役 2011年6月 同社相談役 2011年6月 当社取締役(現職) 2016年4月 三菱商事株式会社特別顧問(現職)	(注)3 参照	1,900
取締役	-	江川 雅子	1956年9月7日生	1980年4月 シティバンク、エヌ・エイ東京支店入社 1986年9月 ソロモン・ブラザーズ・インク ニューヨーク本店入社 1988年6月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社東京支店入社 1993年12月 エス・ジー・ウォーバーグ証券会社東京支店入社 2001年11月 ハーバード・ビジネス・スクール 日本リサーチ・センター長 2009年4月 国立大学法人東京大学理事 2015年3月 同法人理事退任 2015年6月 当社取締役(現職) 2015年9月 一橋大学大学院商学研究科教授 (現職)	(注)3 参照	300
取締役	-	樋口 泰行	1957年11月28日生	1980年4月 松下電器産業株式会社入社 1992年4月 株式会社ポストンコンサルティンググループ入社 1994年7月 アップルコンピュータ株式会社入社 1997年7月 コンパックコンピュータ株式会社入社 2000年10月 同社取締役コンシューマビジネス統括本部長 2002年11月 日本ヒューレット・パッカード株式会社執行役員 2003年5月 同社代表取締役社長 2005年5月 株式会社ダイエー代表取締役社長 2007年3月 マイクロソフト株式会社代表執行役員COO 2008年4月 同社取締役代表執行役社長 2008年4月 マイクロソフトコーポレーション コーポレートバイスプレジデント (現職) 2015年7月 日本マイクロソフト株式会社代表執行役会長(現職) 2016年6月 当社取締役(現職) <主要な兼職> ・日本マイクロソフト株式会社代表執行役会長	(注)3 参照	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	玉井 孝明	1950年7月5日生	1975年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2003年6月 同社執行役員海外本部長 2004年10月 東京海上日動火災保険株式会社執行役員アジア担当部長 2006年6月 同社常務取締役経営企画部長 2006年6月 当社取締役 2008年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2008年6月 当社取締役退任 2010年6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役 2011年6月 当社専務取締役 2012年6月 東京海上日動火災保険株式会社専務取締役退任 2012年6月 当社取締役副社長 2013年6月 東京海上日動火災保険株式会社取締役副社長 2014年6月 同社取締役副社長退任 2014年6月 当社取締役副社長退任 2014年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4 参照	37,550
常勤監査役	-	伊藤 卓	1957年5月19日生	1980年4月 東京海上火災保険株式会社入社 2011年6月 当社執行役員経営企画部長 2013年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役 2013年6月 当社常務取締役 2015年6月 東京海上日動火災保険株式会社常務取締役退任 2015年6月 当社常務取締役退任 2015年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)5 参照	4,800
監査役	-	川本 裕子	1958年5月31日生	1982年4月 株式会社東京銀行入行 1988年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー東京支社入社 2004年4月 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授 2006年6月 当社監査役(現職) 2016年4月 早稲田大学大学院経営管理研究科教授(現職)	(注)4 参照	5,000
監査役	-	堀井 昭成	1951年10月14日生	1974年4月 日本銀行入行 2002年7月 同行国際局長 2006年6月 同行理事(国際担当) 2010年6月 同行理事退任 2010年7月 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所特別顧問 2010年12月 同研究所理事・特別顧問(現職) 2011年6月 当社監査役(現職)	(注)5 参照	2,600
監査役	-	和仁 亮裕	1951年9月1日生	1979年4月 弁護士(現職) 1987年5月 三井安田法律事務所 2004年12月 外国法共同事業法律事務所リンクレータース 2014年5月 伊藤見富法律事務所(外国法共同事業モリソン・フォースター外国法事務弁護士事務所) 2014年6月 当社監査役(現職)	(注)4 参照	-
計						177,630

- (注) 1. 三村明夫、佐々木幹夫、江川雅子および樋口泰行の各氏は、社外取締役であります。
2. 川本裕子、堀井昭成および和仁亮裕の各氏は、社外監査役であります。
3. 2016年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
4. 2017年度に関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 2018年度に関する定時株主総会の終結の時まで。

- 6 . 当社では、意思決定の迅速化および責任体制の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総数は取締役との兼任者も含め18名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「東京海上グループ 経営理念」を定め、株主、お客様、社会、社員などのステークホルダーに対する責任を果たしていくことで、グループの企業価値を永続的に高めてまいります。そのために、健全で透明性の高いコーポレート・ガバナンスを構築し、内部統制基本方針に基づき、持株会社としてグループ会社を適切に統治することが重要であると認識しております。

当社は「東京海上ホールディングス コーポレートガバナンス基本方針」において、当社のコーポレート・ガバナンス体制の枠組みを定めております。当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、監査役会設置会社をベースに任意に指名委員会・報酬委員会を設置するハイブリッド型の機関設計としております。当社は、保険持株会社として、重要な業務執行の決定を取締役会で行っており、社外取締役や社外監査役の知見を活用することで、質の高い意思決定を行っていること、取締役会で議決権を有しない監査役が中立で客観的な監査を行っていることおよび指名委員会・報酬委員会の審議に基づき役員・指名・報酬を決定しており、決定過程の透明性を確保していることから、こうした体制が現時点では最適と判断しております。

1. 当社の統治機構に関する事項

(1) 取締役・取締役会

当社取締役会は、当社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する責務、適切な内部統制システムを構築する責務などを負います。加えて、持株会社である当社の取締役会は、グループの中長期戦略および内部統制基本方針をはじめとしたグループの各種基本方針を決定するなどの機能を有します。各取締役は、取締役会がこれらの責務・機能を十分に全うできるよう努めます。

取締役の員数は10名程度（定款上は15名以内）とし、このうち、原則として3名以上を社外取締役とします。取締役の任期は1年とし、再任を妨げないものとします。2015年度末において、当社の取締役会は3名の社外取締役を含む10名の取締役で構成されております（本有価証券報告書提出時点においては、4名の社外取締役を含む12名の取締役で構成されております。）。

(2) 監査役・監査役会

当社監査役は、株主の負託を受けた独立の機関として、企業の健全で公正な経営に寄与し、社会的信頼に応えることを目的に、取締役の職務執行を監査します。監査の実施にあたっては、監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針および監査計画等に従い、質の高い監査を実施するよう努めます。

監査役の員数は、5名程度（定款上は6名以内）とし、このうち、原則として過半数を社外監査役とします。2015年度末において、当社の監査役会は社外監査役3名を含む5名の監査役で構成されており、うち4名は財務・会計に関する相当程度の知見を有しております（本有価証券報告書提出時点においても、同様の構成であります。）。

(3) 社外取締役・社外監査役

社外取締役が存在することにより、取締役の職務執行に対する取締役会による監督の実効性を確保しております。また、社外取締役から企業経営等の専門家としての見識に基づくアドバイスを受けることにより、重要な業務執行の決定を適切に行うことが可能な体制を確保しています。

社外監査役が存在することにより、中立かつ客観的な立場からの監査体制を確保しております。また、監査役会による監査の実効性を高め、当社の経営の透明性・健全性を維持することが可能な体制を確保しています。

社外役員の選任にあたっては、グローバル企業経営、金融、財務・会計、法律、法令遵守等内部統制、技術革新、HRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）等の分野で高い見識と豊富な経験を有し、原則として、当社の定める独立性判断基準を満たす者を選任することとしております。当社の社外役員の独立性は、以下に該当しないことをもって判断いたします。また、その詳細は別表に定めるとおりであります。

当社の経営者または従業員である（あった）者

当社と重要な取引関係がある会社の経営者または従業員である者

当社の役員と親族関係にある者

当社のアドバイザーとして役員報酬以外に一定額を超える報酬を受けている者

当社の主要な株主またはその経営者もしくは従業員である者

社外役員の独立性判断基準 別表

当社の社外取締役および社外監査役については、以下のいずれにも該当しない場合に、当社からの独立性があると判断する。
--

当社またはその子会社の業務執行者である者
過去10年間に於いて当社またはその子会社の業務執行者であった者
当社もしくはは主な事業子会社を主要な取引先とする者（直近事業年度における当社またはは主な事業子会社との取引額が、その連結売上高の2%以上の者をいう。）またはその業務執行者である者
当社もしくはは主な事業子会社の主要な取引先である者（直近事業年度における当社またはは主な事業子会社との取引額が、当社の連結経常収益の2%以上の者をいう。）またはその業務執行者である者
当社もしくはは主な事業子会社が、その資金調達において必要不可欠とし、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者または業務執行者である者
当社またはは主な事業子会社から寄付を受けている法人、組合その他の団体であって、直近事業年度における当該寄付の額が一定額（1,000万円または当該団体の直近事業年度における総収入額の2%のいずれか高い額をいう。）を超えるものの業務執行者である者
当社またははその子会社の取締役、監査役または執行役員の配偶者または三親等以内の親族である者
当社またはは主な事業子会社から役員報酬以外に報酬を受けているコンサルタント、会計士、弁護士その他の専門家であって、直近事業年度における当該報酬の額が一定額（1,000万円または当該専門家が所属する法人、組合その他の団体の直近事業年度における総収入額の2%のいずれか高い額をいう。）を超えるもの
直近事業年度末において、当社の総株主の議決権の10%以上の議決権を保有する者またはその業務執行者である者

現在の社外役員の選任の状況については、当社が社外役員に期待する上記の機能および役割が十分に果たされうるのであると判断しております。また、各社外役員およびそれぞれの出身企業・兼職先企業等（過去において社外役員が関係を有していた企業を含みます。）と当社またはは当社子会社との間における人的関係、資本的関係もしくは取引関係その他の利害関係につき、各社外役員と当社の一般株主との間で利益相反が生じるおそれのあるものはなく、各社外役員は当社からの独立性を有しているものと判断できることから、株式会社東京証券取引所が定める独立役員としての届出を行っております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外役員との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任限度額は、金1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外役員が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 指名委員会・報酬委員会

当社は、取締役会の諮問機関として、指名委員会および報酬委員会を設置します。指名委員会においては、当社および主なグループ会社の取締役、監査役および執行役員の候補者の要件および選任・解任について審議し、取締役会に対して答申します。報酬委員会においては、当社ならびに主なグループ会社の役員報酬体系ならびに取締役（社外取締役を除く。）および執行役員の報酬額の水準および業績評価等について審議し、取締役会に対して答申します。

指名委員会および報酬委員会は、各々5名程度の委員で構成します。原則として過半数を社外委員とするとともに、委員長は社外委員から選出します。

2015年度末において、両委員会はそれぞれ3名の社外委員を含む4名の委員で構成され、委員長は社外委員から選出しております（本有価証券報告書提出時点においては、両委員会はそれぞれ4名の社外委員を含む5名の委員で構成されております。）。

指名委員会は、当社、東京海上日動火災保険株式会社、日新火災海上保険株式会社ならびに東京海上日動あんしん生命保険株式会社の取締役、監査役および執行役員の候補者要件ならびに各候補者案について審議し、当社取締役会に答申を行いました。また、報酬委員会は、上記4社の役員報酬体系ならびに取締役および執行役員の業績評価等について審議し、当社取締役会に答申を行いました。

2. 役員報酬に関する事項

(1) 役員報酬額の算定方法の決定方針

当社および主なグループ会社の役員報酬の決定にあたっては、次の事項を基本方針としております。

役員報酬に対する「透明性」「公正性」「客観性」を確保する。

業績連動報酬の導入により、業績向上に対するインセンティブを強化する。

経営戦略に基づき定めた会社業績指標等に対する達成度に連動した報酬、および当社株価に連動した報酬を導入し、株主とリターンを共有することでアカウンタビリティを果たす。

経営目標に対する役員の個人業績を客観的に評価するプロセスを通じて、成果実力主義の徹底を図る。

なお、役員報酬の水準については、職責に応じて役位別に基準額を設定し、当社業績や他社水準等を勘案の上、決定します。

(2) 役員報酬体系

当社の常勤取締役および執行役員に対する報酬は、定額報酬、業績連動報酬（会社業績および個人業績に連動します。）および株式報酬型ストックオプションで構成し、非常勤取締役に対する報酬は、定額報酬および株式報酬型ストックオプションで構成します。また、監査役に対する報酬は定額報酬とします。主なグループ会社の役員報酬も、原則として当社と同じ体系とします。

上記の報酬体系は、報酬委員会からの答申内容に基づき、取締役会において決定しております。

(3) 当年度における役員報酬の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (人)
		金銭報酬	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く)	408	321	86	9
監査役 (社外監査役を除く)	72	72	-	3
社外役員	60	54	5	7

(4) 当年度における連結報酬等の総額が1億円以上である役員に対する連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額 (百万円)		連結報酬等の総額 (百万円)
			金銭報酬	ストックオプション	
隅 修三	取締役	当社	68	19	145
	取締役	東京海上日動 火災保険(株)	47	10	
永野 毅	取締役	当社	85	23	177
	取締役	東京海上日動 火災保険(株)	57	12	

3. 株主総会決議に関する事項

(1) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数で行う旨定款に定めております。

(2) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(3) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境等を勘案して機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への利益分配の機会を充実させることを目的とするものであります。

4. 東京海上グループの経営管理に関する事項

当社は、業務の適正を確保するための体制の整備について、取締役会決議により、「内部統制基本方針」を定めております。また、当社は、グループ会社の経営管理やグループのコンプライアンス、リスク管理、内部監査等に関する基本的な事項をグループの各種基本方針で定めております。

当社は、経営戦略に基づき定めた業績指標等に対する達成度により、毎年、主なグループ会社の業績評価を行い、その評価結果を当該グループ会社の役員報酬に反映させます。

(1) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制基本方針」を定め、これに沿ってグループ会社の経営管理、コンプライアンス、リスク管理、監査役監査の実効性確保等を含む東京海上グループ全体の内部統制システムを整備することにより、業務の適正を確保するとともに企業価値の向上に努めております。また、内部統制システムの整備および運用状況のモニタリングを実施し、取締役会委員会である内部統制委員会での審議結果に基づき、年に2回、取締役会がその内容を確認しております。さらに、モニタリングの結果等を踏まえて、内部統制システムの改善および強化に継続的に取り組んでおります。

(2) グループ会社の経営管理に関する体制の整備の状況

当社は、グループ会社における業務の適正を確保し、職務の執行が法令および定款に適合することを確保することなどを目的として、グループ会社が遵守すべき各種基本方針等を定めております。

また、当社は、「東京海上グループ グループ会社の経営管理に関する基本方針」において、主なグループ会社の業務に係る重要事項のうち当社が事前に承認するものおよび当社への報告を求めるものを明確化しており、同方針に基づき、主なグループ会社の事業計画等について事前に承認を行っております。

(3) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、「東京海上グループ コンプライアンスに関する基本方針」を制定し、コンプライアンスに関する基本的な考え方や当社およびグループ会社の役割等につき定めているほか、コンプライアンスに関する重要事項は当社の取締役会において審議・決定し、グループ会社におけるコンプライアンスの一層の徹底を図っております。

また、グループの役職員が遵守すべき基本的な事項をまとめた「東京海上グループ コンプライアンス行動規範」を定め、役職員に周知徹底を図るとともに、グループの役職員が、通常の報告ルート以外にもコンプライアンス上の問題について報告および相談をすることができるホットライン（内部通報制度）を設けております。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社は、東京海上グループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から、総合的な管理を行っております。東京海上グループのリスク管理に関わる基本方針の制定等、リスク管理に関わる重要事項は、当社の経営会議・取締役会において審議・決定し、グループにおけるリスク管理の強化を図っております。

(5) 内部監査、監査役監査および会計監査の状況および相互連携ならびに内部統制部門との関係

各監査の状況（内部統制部門との関係を含む）

a. 内部監査

当社は、他部門から独立した内部監査部門が、東京海上グループ全体の適切な経営管理体制の構築に向けて、内部統制部門を含む各部門の業務執行の状況を監査しております。また、グループの内部監査に関する基本方針を策定して、グループ各社に対して、リスクの種類・程度に応じて、頻度・深度等に配慮した効率的かつ実効性のある内部監査の実施を求めるとともに、グループ各社から内部監査の結果および改善措置・改善計画等の遂行状況の報告を受けるなど、内部監査の実施状況や内部管理態勢の状況等をモニタリングしております。当社およびグループ各社の内部監査結果のうち重要な事項については、当社取締役会に報告がなされ、グループ各社における業務の適切かつ健全な運営を確保しております。なお、当社の2015年度末における内部監査業務従事者は50名であります。

b. 監査役監査

各監査役は、監査役会において決定した監査役監査基準、監査方針、監査計画等に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役の職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類の閲覧等を行うことなどにより、取締役の職務の執行を適切に監査しております。また、子会社の重要な会議への出席、子会社からの業務状況の聴取、子会社監査役との連携等により、グループ全体の監査体制の強化に努めております。

c. 会計監査

当社は、PwCあらた監査法人と監査契約を締結し、財務諸表監査および財務報告に係る内部統制監査を受けており、その過程で内部統制部門は会計監査人に対して必要な情報を提供しております。当社の監査業務を執行した公認会計士はPwCあらた監査法人に所属する佐々木貴司、荒川 進および出澤 尚の3氏であり、当社に係る継続監査年数はいずれも7年以下であります。また、当連結会計年度の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士15名、その他20名であります。

各監査の相互連携

監査役は、内部監査部門および会計監査人からそれぞれの監査計画および重点監査項目等に関する報告および監査結果に関する報告を受けております。各監査の実施主体が意見交換を実施することにより、相互に連携を図り、それぞれの監査の実効性を高めております。

(6) 社外役員による監督または監査と各監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会に、社外監査役は取締役会および監査役会に出席し、内部統制部門によるグループの内部統制システムの整備・運用状況に関する報告、内部監査に関する基本方針に基づく内部監査計画およびその実施状況に関する報告ならびに財務諸表監査および財務報告に係る内部統制監査の結果に関する報告等を受けております。社外役員は、これらの審議を通じてそれぞれの知見に基づいた指摘等を行うことにより、適切に監督・監査機能を発揮しております。

< 内部統制基本方針 >

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、内部統制基本方針を定める。

1. 東京海上グループにおける業務の適正を確保するための体制

(1) 当社は、東京海上グループ経営理念に基づき、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、取締役会への報告体制を確立することにより、グループ会社に対する当社の経営管理体制を整備する。

a. 当社は、当社が直接的に経営管理するグループ会社（以下「子会社等」という。）と経営管理契約を締結することなどにより、子会社等の経営管理を行う。

グループの経営戦略やグループ経営の根幹となる各種グループ基本方針等を子会社等に示す。

子会社等による事業戦略、事業計画等の重要事項の策定を当社の事前承認事項とする。

子会社等による各種グループ基本方針等に基づく取り組み、事業計画の実施状況等を当社への報告事項とする。

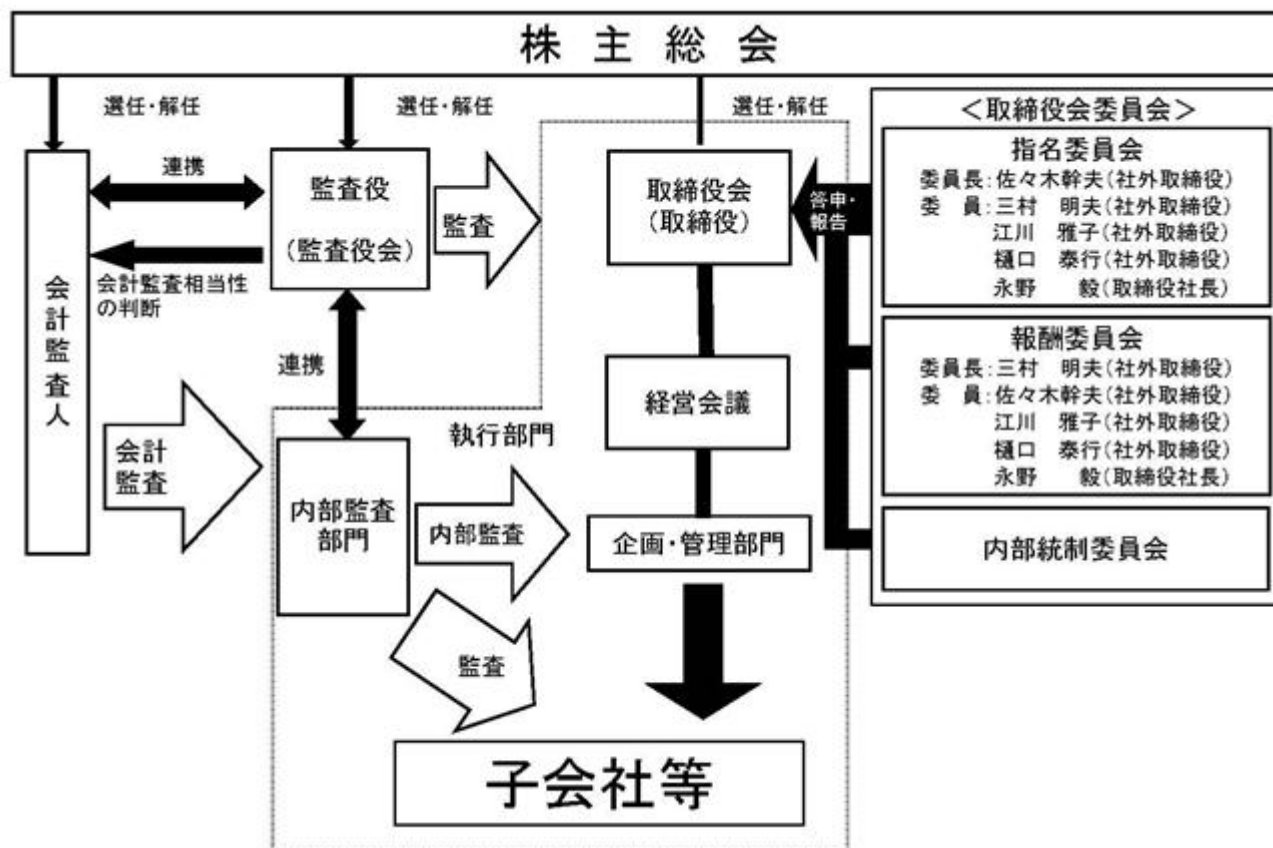
b. 子会社等以外のグループ会社の経営管理は、原則として、子会社等を通じて行う。

- (2)当社は、グループの経理に関する基本方針を定め、当社の連結財務状態およびグループ会社の財務状態等を把握し、株主・監督官庁に対する承認・報告手続および税務申告等を適正に実施するための体制を整備する。
- (3)当社は、グループの財務報告に係る内部統制に関する基本方針を定め、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備する。
- (4)当社は、グループの情報開示に関する基本方針を定め、企業活動に関する情報を適時・適切に開示するための体制を整備する。
- (5)当社は、グループ内取引等の管理に関する基本方針を定め、グループ内取引等の管理体制を整備する。
- 2．職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (1)当社は、グループのコンプライアンスに関する基本方針を定め、コンプライアンス体制を整備する。
- a.当社は、コンプライアンスを統轄する部署を設置する。
- b.当社は、グループのコンプライアンス行動規範を定め、グループの役職員がこの行動規範に則り事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先するよう周知徹底を図る。
- c.当社は、子会社等にコンプライアンス・マニュアルを策定させるとともに、役職員が遵守すべき法令、社内ルール等に関する研修を実施させ、コンプライアンスの周知徹底を図る。
- d.当社は、子会社等に法令または社内ルールの違反が生じた場合の報告ルールを定めるとともに、通常の報告ルートのほかに、社内外にホットライン（内部通報制度）を設け、その利用につきグループの役職員に周知する。
- (2)当社は、グループの顧客保護等に関する基本方針を定め、お客様本位を徹底し、顧客保護等を図るための体制を整備する。
- (3)当社は、グループの情報セキュリティ管理に関する基本方針を定め、情報セキュリティ管理体制を整備する。
- (4)当社は、グループの反社会的勢力等への対応に関する基本方針を定め、反社会的勢力等への対応体制を整備するとともに、反社会的勢力等との関係遮断、不当要求等に対する拒絶等について、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。
- (5)当社は、被監査部門から独立した内部監査担当部署を設置するとともに、グループの内部監査に関する基本方針を定め、当社およびグループ会社において、効率的かつ実効性のある内部監査体制を整備する。
- 3．リスク管理に関する体制
- (1)当社は、グループのリスク管理に関する基本方針を定め、リスク管理体制を整備する。
- a.当社は、リスク管理を統轄する部署を設置する。
- b.当社は、リスク管理にあたって、リスクの特定・評価・制御、コンティンジェンシー・プランの策定およびモニタリング・報告のプロセスを基本とする。
- c.当社は、子会社等の業態やリスクの特性等に応じた適切なリスク管理を会社毎に実施させる。
- (2)当社は、グループの統合リスク管理に関する基本方針を定め、格付けの維持および倒産の防止を目的としたグループ全体の定量的リスク管理を実施する。
- (3)当社は、グループの危機管理に関する基本方針を定め、危機管理体制を整備する。
- 4．職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1)当社は、グループの中期経営計画および年度計画（数値目標等を含む。）を策定する。
- (2)当社は、業務分担および指揮命令系統を通じて効率的な業務執行を実現するため、職務権限に関する規程を定めるとともに、事業目的を達成するために適切な組織機構を構築する。
- (3)当社は、経営会議規則を定め、取締役、執行役員等で構成する経営会議を設置し、経営上の重要事項について協議・報告を行う。
- (4)当社は、内部統制委員会を設置し、グループの内部統制システムの整備について、各種方針・施策等の策定ならびに実施状況の評価および改善に係る審議を行うとともに、総合的調整を図った上で推進する。
- (5)当社は、グループのITガバナンスに関する基本方針を定め、ITガバナンスを実現するために必要な体制を整備する。
- (6)当社は、グループの人事に関する基本方針を定め、社員の働きがい、やりがいの向上、透明公正な人事および成果主義の徹底により、生産性および企業価値の向上の実現を図る。
- (7)当社は、(1)～(6)のほか、当社およびグループ会社において、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を整備する。
- 5．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 当社は、文書等の保存に関する規程を定め、重要な会議の議事録等、取締役および執行役員の職務の執行に係る情報を含む重要な文書等は、同規程の定めるところに従い、適切に保存および管理を行う。
- 6．監査役職務を補助すべき職員に関する事項
- (1)当社は、監査役職務を補助するため、監査役直轄の監査役室を設置する。監査役室には、監査役の求めに応じて、監査業務を補助するために必要な知識・能力を具備した専属の職員を配置する。
- (2)監査役室に配置された職員は、監査役の命を受けた業務および監査を行う上で必要な補助業務に従事し、必要な情報の収集権限を有する。
- (3)当該職員の人事考課、人事異動および懲戒処分は、常勤監査役の同意を得た上で行う。
- 7．監査役への報告に関する体制

- (1) 役職員は、経営、財務、コンプライアンス、リスク管理、内部監査の状況等について、定期的に監査役に報告を行うとともに、当社またはグループ会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告を行う。
- (2) 当社は、グループ会社の役職員が、当社またはグループ会社の業務執行に関し重大な法令もしくは社内ルールの違反または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、これらの者またはこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査役に報告を行う体制を整備する。
- (3) 当社は、当社およびグループ会社において、監査役に(1)または(2)の報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けることがないように、必要な体制を整備する。
- (4) 役職員は、ホットライン（内部通報制度）の運用状況および報告・相談事項について定期的に監査役に報告を行う。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役は、取締役会に出席するほか、経営会議その他の重要な会議または委員会に出席し、意見を述べるができるものとする。
- (2) 監査役は、重要な会議の議事録、取締役および執行役員が決裁を行った重要な稟議書類等について、いつでも閲覧することができるものとする。
- (3) 役職員は、いつでも監査役の求めに応じて、業務執行に関する事項の説明を行う。
- (4) 内部監査担当部署は、監査に協力することなどにより、監査役との連携を強化する。
- (5) 当社は、監査役の職務の執行に係る費用等について、当社が監査役の職務の執行に必要でないことを証明したときを除き、これを支払うものとする。

以上

<コーポレート・ガバナンス体制図>



(注) 指名委員会および報酬委員会については、本有価証券報告書提出時点の委員を記載しております。

5. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

当社

該当ありません。

当社の最大保有会社(注)

銘柄数	2,083
貸借対照表計上額の合計額(百万円)	2,307,154

(注)当社および連結子会社の中で、最近事業年度における投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社をいい、東京海上日動火災保険株式会社が該当します。

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

当社の最大保有会社につき、貸借対照表計上額において当社の資本金額の100分の1を超える銘柄は以下のとおりであります。

当事業年度末

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
1	トヨタ自動車(株)	50,660,017	301,528	株式を保有することにより、主として取引関係の強化を図る
2	三菱商事(株)	74,534,005	142,061	同上
3	本田技研工業(株)	40,780,500	125,848	同上
4	スズキ(株)	17,961,766	54,082	同上
5	花王(株)	8,442,074	50,677	同上
6	Samsung Fire & Marine Insurance Co.,Ltd.	1,488,150	43,285	同上
7	三菱地所(株)	20,300,000	42,437	同上
8	富士重工業(株)	10,295,281	40,923	同上
9	東日本旅客鉄道(株)	3,051,260	29,636	同上
10	日産自動車(株)	28,031,051	29,194	同上
11	伊藤忠商事(株)	19,898,984	27,579	同上
12	ヒューリック(株)	24,001,759	25,825	同上
13	アステラス製薬(株)	15,827,505	23,685	同上
14	テルモ(株)	5,789,760	23,361	同上
15	東海旅客鉄道(株)	1,050,000	20,900	同上
16	総合警備保障(株)	3,420,313	20,863	同上
17	新日鐵住金(株)	8,949,346	19,348	同上
18	三菱電機(株)	15,851,145	18,696	同上
19	旭硝子(株)	28,413,919	17,502	同上
20	味の素(株)	6,675,688	16,952	同上
21	積水化学工業(株)	11,946,132	16,557	同上
22	第一三共(株)	6,530,309	16,342	同上
23	信越化学工業(株)	2,741,584	15,966	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
24	富士フィルムホールディングス(株)	3,571,679	15,897	同上
25	三菱重工業(株)	37,800,000	15,804	同上
26	イオン(株)	9,598,292	15,606	同上
27	旭化成(株)	20,215,463	15,381	同上
28	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,109,718	15,180	同上
29	オリンパス(株)	3,455,691	15,118	同上
30	(株)三菱ケミカルホールディングス	25,638,393	15,062	同上
31	明治ホールディングス(株)	1,658,178	15,006	同上
32	ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	9,871,987	14,965	同上
33	エーザイ(株)	2,160,796	14,628	同上
34	(株)豊田自動織機	2,829,550	14,317	同上
35	丸紅(株)	24,930,110	14,210	同上
36	(株)デンソー	2,832,949	12,816	同上
37	A N Aホールディングス(株)	40,397,158	12,809	同上
38	武田薬品工業(株)	2,267,240	11,644	同上
39	中外製薬(株)	3,282,359	11,439	同上
40	(株)島津製作所	6,287,000	11,096	同上
41	キリンホールディングス(株)	6,912,956	10,908	同上
42	(株)資生堂	4,277,797	10,745	同上
43	参天製薬(株)	6,343,900	10,740	同上
44	日本航空(株)	2,563,600	10,567	同上
45	(株)ニコン	6,041,944	10,404	同上
46	豊田通商(株)	4,049,874	10,298	同上
47	CITIC Limited	57,863,000	9,920	同上
48	セコム(株)	1,183,792	9,903	同上
49	(株)京都銀行	13,393,438	9,830	同上
50	(株)静岡銀行	11,608,400	9,426	同上
51	川崎重工業(株)	27,838,589	9,047	同上
52	関西ペイント(株)	4,825,496	8,724	同上
53	三菱倉庫(株)	5,831,618	8,619	同上
54	西日本旅客鉄道(株)	1,230,000	8,547	同上
55	いすゞ自動車(株)	7,334,500	8,522	同上
56	日本空港ビルディング(株)	2,071,800	8,287	同上
57	東京急行電鉄(株)	8,776,676	8,276	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
58	ライオン(株)	6,443,659	8,177	同上
59	(株)クボタ	5,174,902	7,951	同上
60	(株)小松製作所	4,085,658	7,828	同上
61	キヤノン(株)	2,325,654	7,802	同上
62	J Xホールディングス(株)	17,920,156	7,773	同上
63	T O T O(株)	2,085,596	7,320	同上
64	アイシン精機(株)	1,673,429	7,095	同上
65	マツダ(株)	4,041,300	7,058	同上
66	日野自動車(株)	5,494,460	6,686	同上
67	T D K(株)	1,044,845	6,530	同上
68	日本碍子(株)	3,074,789	6,392	同上
69	日本郵船(株)	28,945,788	6,281	同上
70	(株)みずほフィナンシャルグループ	37,170,399	6,248	同上
71	パナソニック(株)	6,000,042	6,201	同上
72	田辺三菱製薬(株)	3,132,900	6,131	同上
73	(株)日清製粉グループ本社	3,333,316	5,963	同上
74	近鉄グループホールディングス(株)	12,753,393	5,815	同上
75	(株)リコー	5,074,166	5,814	同上
76	積水ハウス(株)	2,976,480	5,653	同上
77	日本電産(株)	730,064	5,622	同上
78	横浜ゴム(株)	3,015,832	5,582	同上
79	三菱UFJリース(株)	11,212,400	5,538	同上
80	栗田工業(株)	2,155,826	5,534	同上
81	The Peoples's Insurance Company (Group) of China Limited	111,340,000	5,306	同上
82	(株)横浜銀行	10,058,223	5,230	同上
83	王子ホールディングス(株)	11,468,217	5,183	同上
84	(株)A Tグループ	2,168,167	5,030	同上
85	大阪瓦斯(株)	11,556,169	4,996	同上
86	(株)八十二銀行	9,598,174	4,655	同上
87	日本電信電話(株)	926,200	4,490	同上
88	京浜急行電鉄(株)	4,496,215	4,451	同上
89	塩野義製薬(株)	825,630	4,373	同上
90	アマノ(株)	2,448,818	4,351	同上
91	日本新薬(株)	979,500	4,309	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
92	ミネベア(株)	4,842,390	4,251	同上
93	東北電力(株)	2,917,717	4,236	同上
94	(株)マキタ	596,825	4,165	同上
95	名古屋鉄道(株)	7,791,704	4,098	同上
96	京セラ(株)	810,922	4,019	同上
97	(株)山口フィナンシャルグループ	3,784,778	3,871	同上
98	全国保証(株)	1,000,000	3,820	同上
99	大和ハウス工業(株)	1,195,263	3,784	同上
100	関西電力(株)	3,782,090	3,769	同上
101	(株)群馬銀行	7,977,853	3,709	同上
102	日本特殊陶業(株)	1,713,877	3,691	同上
103	セイノーホールディングス(株)	3,035,638	3,682	同上
104	不二製油グループ本社(株)	1,758,276	3,567	同上
105	日本たばこ産業(株)	750,000	3,517	同上
106	リンナイ(株)	352,721	3,506	同上
107	(株)日本取引所グループ	2,019,000	3,480	同上
108	森永製菓(株)	5,803,500	3,325	同上
109	三菱瓦斯化学(株)	5,407,059	3,276	同上
110	東洋製罐グループホールディングス(株)	1,553,602	3,274	同上
111	J S R (株)	2,000,720	3,237	同上
112	(株)九州フィナンシャルグループ	4,890,953	3,174	同上
113	横河電機(株)	2,691,836	3,130	同上
114	三谷商事(株)	976,924	3,126	同上
115	J . フロント リテイリング(株)	2,092,966	3,124	同上
116	(株)ツルハホールディングス	280,000	3,099	同上
117	東宝(株)	1,043,210	3,088	同上
118	イオンモール(株)	1,851,696	3,086	同上
119	川崎汽船(株)	14,010,850	3,054	同上
120	ホーチキ(株)	2,359,306	3,041	同上
121	京成電鉄(株)	1,907,000	3,018	同上
122	(株)A D E K A	1,801,000	2,959	同上
123	(株)T O K A Iホールディングス	4,986,887	2,922	同上
124	東洋ゴム工業(株)	1,687,476	2,834	同上
125	K D D I (株)	942,300	2,832	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
126	シチズンホールディングス(株)	4,393,426	2,803	同上
127	マルハニチロ(株)	1,334,825	2,801	同上
128	小田急電鉄(株)	2,236,608	2,739	同上
129	(株)ヤクルト本社	536,400	2,673	同上
130	(株)シマノ	148,909	2,626	同上
131	中国電力(株)	1,719,766	2,614	同上
132	(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	5,413,000	2,603	同上
133	(株)ダイフク	1,361,735	2,583	同上
134	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,453,850	2,583	同上
135	(株)LIXILグループ	1,114,043	2,556	同上
136	N T N(株)	6,992,000	2,510	同上
137	(株)クレハ	7,000,200	2,506	同上
138	V Tホールディングス(株)	3,702,000	2,502	同上
139	東京応化工業(株)	857,338	2,414	同上
140	昭和産業(株)	5,169,328	2,408	同上
141	芙蓉総合リース(株)	499,840	2,401	同上
142	(株)カネカ	2,490,832	2,401	同上
143	出光興産(株)	1,178,200	2,367	同上
144	センコー(株)	3,439,170	2,359	同上
145	ダイハツ工業(株)	1,484,000	2,353	同上
146	飯野海運(株)	5,264,275	2,353	同上
147	相鉄ホールディングス(株)	3,409,534	2,352	同上
148	セイコーエプソン(株)	1,284,000	2,334	同上
149	(株)広島銀行	5,595,900	2,299	同上
150	テイ・エス テック(株)	864,000	2,275	同上
151	三菱マテリアル(株)	7,127,693	2,266	同上
152	住友商事(株)	2,015,240	2,254	同上
153	アイカ工業(株)	931,743	2,202	同上
154	大同特殊鋼(株)	5,633,466	2,197	同上
155	エア・ウォーター(株)	1,310,195	2,182	同上
156	三井物産(株)	1,680,917	2,176	同上
157	協和醗酵キリン(株)	1,208,552	2,170	同上
158	(株)西日本シティ銀行	10,810,850	2,151	同上
159	(株)三越伊勢丹ホールディングス	1,626,532	2,138	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
160	(株)サンリオ	965,980	2,126	同上
161	(株)カナモト	802,586	2,126	同上
162	豊田合成(株)	977,219	2,122	同上
163	東京建物(株)	1,508,043	2,114	同上
164	(株)ニチレイ	2,303,350	2,109	同上
165	(株)千葉銀行	3,680,253	2,064	同上
166	(株)七十七銀行	5,141,545	2,046	同上
167	(株)T K C	666,411	2,035	同上
168	大正製薬ホールディングス(株)	225,000	2,007	同上
169	(株)十六銀行	5,920,865	1,989	同上
170	あい ホールディングス(株)	602,960	1,968	同上
171	(株)ツムラ	705,000	1,904	同上
172	兼松(株)	11,612,116	1,904	同上
173	山九(株)	3,676,273	1,889	同上
174	(株)ローソン	200,200	1,885	同上
175	中部電力(株)	1,192,523	1,874	同上
176	五洋建設(株)	3,934,152	1,852	同上
177	(株)松屋	1,789,900	1,852	同上
178	富士電機(株)	4,750,133	1,847	同上
179	カシオ計算機(株)	809,032	1,837	同上
180	澁澤倉庫(株)	6,340,000	1,832	同上
181	日本ゼオン(株)	2,508,276	1,826	同上
182	東武鉄道(株)	3,244,362	1,820	同上
183	阪急阪神ホールディングス(株)	2,523,005	1,811	同上
184	四国電力(株)	1,195,740	1,804	同上
185	大日本印刷(株)	1,803,649	1,803	同上
186	オリックス(株)	1,107,600	1,778	同上
187	(株)岡三証券グループ	3,000,731	1,764	同上
188	(株)ワコールホールディングス	1,301,061	1,747	同上
189	ヤマハ(株)	512,950	1,738	同上
190	森永乳業(株)	2,855,663	1,721	同上
191	(株)大林組	1,534,890	1,703	同上
192	清水建設(株)	1,759,898	1,678	同上
193	京王電鉄(株)	1,680,271	1,660	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
194	(株)ジェイテクト	1,128,511	1,647	同上
195	(株)三菱総合研究所	454,600	1,620	同上
196	(株)NTTドコモ	630,000	1,608	同上
197	東急建設(株)	1,722,304	1,584	同上
198	日本瓦斯(株)	613,268	1,558	同上
199	福山通運(株)	2,826,937	1,551	同上
200	コスモエネルギーホールディングス(株)	1,300,100	1,551	同上
201	NSユニテッド海運(株)	10,113,000	1,537	同上
202	(株)東芝	7,013,967	1,536	同上
203	(株)ケーユーホールディングス	2,032,800	1,524	同上
204	ユニーグループ・ホールディングス(株)	1,919,690	1,522	同上
205	東京エレクトロン(株)	204,632	1,501	同上

前事業年度末

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
1	トヨタ自動車(株)	50,660,017	424,682	株式を保有することにより、主として取引関係の強化を図る
2	三菱商事(株)	74,534,005	180,409	同上
3	本田技研工業(株)	42,553,600	166,086	同上
4	三菱地所(株)	26,865,000	74,872	同上
5	スズキ(株)	17,961,766	64,886	同上
6	花王(株)	8,664,374	51,986	同上
7	Samsung Fire & Marine Insurance Co.,Ltd.	1,488,150	43,271	同上
8	日産自動車(株)	35,038,051	42,886	同上
9	富士重工業(株)	10,295,281	41,088	同上
10	ヒューリック(株)	24,001,759	32,426	同上
11	アステラス製薬(株)	15,827,505	31,140	同上
12	新日鐵住金(株)	98,150,967	29,690	同上
13	東日本旅客鉄道(株)	3,051,260	29,414	同上
14	三菱重工業(株)	44,100,000	29,207	同上
15	ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	10,391,487	27,579	同上
16	三菱電機(株)	18,858,145	26,938	同上
17	テルモ(株)	8,271,060	26,219	同上
18	旭硝子(株)	33,080,919	26,067	同上
19	伊藤忠商事(株)	19,898,984	25,898	同上
20	信越化学工業(株)	3,241,584	25,446	同上
21	旭化成(株)	20,215,463	23,227	同上
22	東海旅客鉄道(株)	1,050,000	22,832	同上
23	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,109,718	21,648	同上
24	(株)豊田自動織機	2,829,550	19,467	同上
25	(株)三菱ケミカルホールディングス	27,775,393	19,403	同上
26	積水化学工業(株)	11,946,132	18,624	同上
27	エーザイ(株)	2,160,796	18,442	同上
28	味の素(株)	6,675,688	17,587	同上
29	丸紅(株)	24,930,110	17,351	同上
30	川崎重工業(株)	27,838,589	16,898	同上
31	(株)京都銀行	13,393,438	16,862	同上
32	富士フィルムホールディングス(株)	3,763,079	16,092	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
33	武田薬品工業(株)	2,669,840	16,016	同上
34	(株)デンソー	2,832,949	15,533	同上
35	オリンパス(株)	3,455,691	15,429	同上
36	日本空港ビルデング(株)	2,071,800	15,082	同上
37	中外製薬(株)	3,787,259	14,334	同上
38	総合警備保障(株)	3,420,313	14,006	同上
39	(株)静岡銀行	11,608,400	13,930	同上
40	A N Aホールディングス(株)	40,397,158	12,999	同上
41	豊田通商(株)	4,049,874	12,898	同上
42	イオン(株)	9,598,292	12,660	同上
43	第一三共(株)	6,530,309	12,453	同上
44	明治ホールディングス(株)	829,089	12,146	同上
45	CITIC Limited	57,863,000	11,910	同上
46	いすゞ自動車(株)	7,334,500	11,716	同上
47	セコム(株)	1,419,792	11,393	同上
48	日本郵船(株)	32,443,788	11,225	同上
49	参天製薬(株)	6,343,900	11,101	同上
50	三菱倉庫(株)	5,831,618	10,934	同上
51	麒麟ホールディングス(株)	6,912,956	10,901	同上
52	キヤノン(株)	2,527,854	10,738	同上
53	関西ペイント(株)	4,825,496	10,538	同上
54	日野自動車(株)	6,104,960	10,470	同上
55	(株)小松製作所	4,283,258	10,119	同上
56	マツダ(株)	4,041,300	9,856	同上
57	(株)クボタ	5,174,902	9,847	同上
58	(株)ニコン	6,041,944	9,727	同上
59	日本航空(株)	2,563,600	9,587	同上
60	パナソニック(株)	6,000,042	9,462	同上
61	J Xホールディングス(株)	20,003,456	9,245	同上
62	ミネベア(株)	4,842,390	9,190	同上
63	(株)資生堂	4,277,797	9,124	同上
64	T D K(株)	1,044,845	8,922	同上
65	T O T O(株)	4,812,192	8,589	同上
66	東京エレクトロン(株)	1,023,032	8,575	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
67	(株)島津製作所	6,287,000	8,430	同上
68	(株)八十二銀行	9,598,174	8,139	同上
69	日本碍子(株)	3,074,789	7,886	同上
70	(株)みずほフィナンシャルグループ	37,170,399	7,846	同上
71	西日本旅客鉄道(株)	1,230,000	7,752	同上
72	横浜ゴム(株)	6,031,664	7,479	同上
73	(株)マキタ	1,193,625	7,448	同上
74	アイシン精機(株)	1,673,429	7,296	同上
75	(株)横浜銀行	10,058,223	7,080	同上
76	The People's Insurance Company (Group) of China Limited	111,340,000	6,799	同上
77	京セラ(株)	1,031,422	6,799	同上
78	三菱UFJリース(株)	11,212,400	6,671	同上
79	(株)リコー	5,074,166	6,637	同上
80	東京急行電鉄(株)	8,776,676	6,529	同上
81	(株)群馬銀行	7,977,853	6,478	同上
82	田辺三菱製薬(株)	3,132,900	6,460	同上
83	KDDI(株)	2,355,900	6,409	同上
84	栗田工業(株)	2,155,826	6,262	同上
85	日本電産(株)	730,064	5,831	同上
86	大阪瓦斯(株)	11,556,169	5,809	同上
87	王子ホールディングス(株)	11,468,217	5,642	同上
88	近畿日本鉄道(株)	12,753,393	5,624	同上
89	日本特殊陶業(株)	1,713,877	5,535	同上
90	(株)A Tグループ	2,168,167	5,264	同上
91	(株)山口フィナンシャルグループ	3,784,778	5,234	同上
92	積水ハウス(株)	2,976,480	5,195	同上
93	J S R(株)	2,488,720	5,184	同上
94	東宝(株)	1,739,210	5,109	同上
95	出光興産(株)	2,356,400	4,929	同上
96	ライオン(株)	6,443,659	4,716	同上
97	(株)日清製粉グループ本社	3,333,316	4,713	同上
98	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	17,453,850	4,677	同上
99	川崎汽船(株)	14,010,850	4,525	同上
100	全国保証(株)	1,000,000	4,505	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
101	(株)ヤクルト本社	536,400	4,489	同上
102	N T N(株)	6,992,000	4,453	同上
103	イオンモール(株)	1,851,696	4,407	同上
104	関西電力(株)	3,782,090	4,336	同上
105	京浜急行電鉄(株)	4,496,215	4,320	同上
106	日本新薬(株)	979,500	4,285	同上
107	(株)クレハ	8,232,200	4,247	同上
108	(株)西日本シティ銀行	11,810,850	4,121	同上
109	シチズンホールディングス(株)	4,393,426	4,050	同上
110	東北電力(株)	2,917,717	3,985	同上
111	セイノーホールディングス(株)	3,035,638	3,955	同上
112	J . フロント リテイリング(株)	2,092,966	3,953	同上
113	名古屋鉄道(株)	7,791,704	3,740	同上
114	カシオ計算機(株)	1,618,032	3,687	同上
115	東洋ゴム工業(株)	1,687,476	3,656	同上
116	横河電機(株)	2,816,936	3,647	同上
117	(株)広島銀行	5,595,900	3,626	同上
118	(株)東芝	7,013,967	3,536	同上
119	(株)L I X I Lグループ	1,237,743	3,523	同上
120	アマノ(株)	2,448,818	3,518	同上
121	(株)日本取引所グループ	1,009,500	3,518	同上
122	(株)七十七銀行	5,141,545	3,496	同上
123	(株)神戸製鋼所	15,462,496	3,432	同上
124	日本電信電話(株)	463,100	3,425	同上
125	(株)北洋銀行	7,533,240	3,420	同上
126	不二製油(株)	1,758,276	3,365	同上
127	飯野海運(株)	5,264,275	3,348	同上
128	東京応化工業(株)	857,338	3,330	同上
129	塩野義製薬(株)	825,630	3,306	同上
130	(株)松屋	1,789,900	3,266	同上
131	(株)千葉銀行	3,680,253	3,245	同上
132	(株)三越伊勢丹ホールディングス	1,626,532	3,233	同上
133	中国電力(株)	2,063,766	3,231	同上
134	三菱瓦斯化学(株)	5,407,059	3,200	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
135	リンナイ(株)	352,721	3,142	同上
136	(株)サンリオ	965,980	3,105	同上
137	エア・ウォーター(株)	1,425,195	3,061	同上
138	大同特殊鋼(株)	5,633,466	3,030	同上
139	(株)ジーエス・ユアサコーポレーション	5,413,000	2,928	同上
140	富士電機(株)	5,163,133	2,927	同上
141	NSユナイテッド海運(株)	10,016,250	2,924	同上
142	三菱マテリアル(株)	7,127,693	2,879	同上
143	(株)岡三証券グループ	3,000,731	2,865	同上
144	日本たばこ産業(株)	750,000	2,850	同上
145	京成電鉄(株)	1,907,000	2,847	同上
146	大和ハウス工業(株)	1,195,263	2,833	同上
147	テイ・エス テック(株)	864,000	2,803	同上
148	(株)A D E K A	1,801,000	2,798	同上
149	三谷商事(株)	1,076,924	2,790	同上
150	日本ゼオン(株)	2,508,276	2,784	同上
151	(株)カナモト	802,586	2,776	同上
152	山九(株)	5,251,273	2,746	同上
153	小田急電鉄(株)	2,236,608	2,739	同上
154	東洋製罐グループホールディングス(株)	1,553,602	2,737	同上
155	セイコーエプソン(株)	1,284,000	2,736	同上
156	ダイハツ工業(株)	1,484,000	2,727	同上
157	(株)I H I	4,844,000	2,727	同上
158	三井物産(株)	1,680,917	2,709	同上
159	センコー(株)	3,439,170	2,682	同上
160	(株)シマノ	148,909	2,662	同上
161	東京建物(株)	3,016,087	2,654	同上
162	(株)商船三井	6,482,000	2,644	同上
163	豊田合成(株)	977,219	2,624	同上
164	(株)十六銀行	5,920,865	2,611	同上
165	アイカ工業(株)	931,743	2,608	同上
166	(株)T O K A Iホールディングス	4,986,887	2,598	同上
167	住友商事(株)	2,015,240	2,590	同上
168	(株)ツルハホールディングス	280,000	2,576	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
169	マルハニチロ(株)	1,463,625	2,479	同上
170	森永製菓(株)	5,803,500	2,449	同上
171	京阪電気鉄道(株)	3,328,029	2,436	同上
172	大日本印刷(株)	2,080,649	2,430	同上
173	芙蓉総合リース(株)	499,840	2,414	同上
174	昭和産業(株)	5,169,328	2,388	同上
175	九州電力(株)	1,891,086	2,203	同上
176	澁澤倉庫(株)	6,340,000	2,174	同上
177	(株)ダイフク	1,361,735	2,162	同上
178	(株)日立製作所	2,622,732	2,159	同上
179	(株)ジェイテクト	1,128,511	2,117	同上
180	(株)カネカ	2,490,832	2,107	同上
181	コスモ石油(株)	13,001,000	2,106	同上
182	(株)ツムラ	705,000	2,094	同上
183	(株)タダノ	1,295,322	2,093	同上
184	大同メタル工業(株)	1,661,479	2,078	同上
185	兼松(株)	11,612,116	2,032	同上
186	大正製薬ホールディングス(株)	225,000	2,011	同上
187	(株)りそなホールディングス	3,339,400	1,992	同上
188	V Tホールディングス(株)	3,702,000	1,947	同上
189	トナミホールディングス(株)	4,401,975	1,923	同上
190	ホーチキ(株)	2,359,306	1,918	同上
191	東芝テック(株)	2,410,569	1,916	同上
192	相鉄ホールディングス(株)	3,409,534	1,899	同上
193	協和醗酵キリン(株)	1,208,552	1,893	同上
194	(株)鹿児島銀行	2,314,692	1,891	同上
195	(株)東邦銀行	3,820,994	1,887	同上
196	長瀬産業(株)	1,197,511	1,883	同上
197	阪急阪神ホールディングス(株)	2,523,005	1,874	同上
198	オリックス(株)	1,107,600	1,870	同上
199	東京瓦斯(株)	2,454,744	1,856	同上
200	三菱自動車工業(株)	1,707,000	1,852	同上
201	東武鉄道(株)	3,244,362	1,849	同上
202	日本瓦斯(株)	613,268	1,821	同上

	銘柄名	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
203	福山通運(株)	2,826,937	1,809	同上
204	(株)ニチレイ	2,631,350	1,773	同上
205	四国電力(株)	1,195,740	1,769	同上
206	西尾レントオール(株)	509,432	1,760	同上
207	(株)ワコールホールディングス	1,301,061	1,759	同上
208	東亜合成(株)	3,180,472	1,746	同上
209	(株)安川電機	990,000	1,743	同上
210	(株)名村造船所	1,529,372	1,735	同上
211	(株)J - オイルミルズ	4,143,812	1,732	同上
212	五洋建設(株)	3,934,152	1,727	同上
213	(株)肥後銀行	2,321,645	1,711	同上
214	中部電力(株)	1,192,523	1,710	同上
215	日新製鋼(株)	1,126,640	1,693	同上
216	(株)ローソン	200,200	1,667	同上
217	(株)常陽銀行	2,688,883	1,661	同上
218	山洋電気(株)	1,913,933	1,640	同上
219	(株)山形銀行	3,194,492	1,625	同上
220	安田倉庫(株)	1,604,000	1,616	同上
221	(株)ブリヂストン	335,014	1,613	同上
222	フランスベッドホールディングス(株)	8,985,850	1,608	同上
223	(株)T K C	666,411	1,604	同上
224	昭和シェル石油(株)	1,458,300	1,601	同上
225	(株)西武ホールディングス	515,000	1,599	同上
226	オーエスジー(株)	681,447	1,594	同上
227	国際石油開発帝石(株)	1,200,000	1,590	同上
228	京王電鉄(株)	1,680,271	1,584	同上
229	(株)アシックス	484,121	1,583	同上
230	日本精工(株)	900,000	1,582	同上
231	(株)山梨中央銀行	3,000,726	1,578	同上
232	キュービー(株)	538,661	1,575	同上
233	(株)ジャックス	2,501,571	1,573	同上
234	ヤマトホールディングス(株)	567,000	1,571	同上
235	文化シャッター(株)	1,560,901	1,551	同上
236	アイダエンジニアリング(株)	1,104,820	1,524	同上

(3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

当社

該当ありません。

当社の最大保有会社

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	1,726	1,193	689	0	153
上記以外の株式	0	17	0	23	0

(4) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数および貸借対照表計上額

該当ありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	376	15	400	103
連結子会社	451	32	483	14
計	827	48	884	118

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して支払った報酬は1,502百万円であります。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して支払った報酬は1,715百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関連した会計アドバイザー・サービス等であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)に関連した会計アドバイザー・サービス等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、事業の規模・特性、監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2015年4月1日至2016年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自2015年4月1日至2016年3月31日)の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

なお、従来より当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、2015年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人となりました。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加および会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	4,536,657	4,103,610
コールローン	402,586	21,000
買現先勘定	64,979	4,999
債券貸借取引支払保証金	24,841	21,597
買入金銭債権	4,137,372	4,134,859
金銭の信託	2,433	63,049
有価証券	2,457,151,017	2,457,151,012
貸付金	3,869,028	3,878,951
有形固定資産	1,282,766	1,277,413
土地	4,131,704	4,129,017
建物	4,124,450	4,120,194
建設仮勘定	720	56
その他の有形固定資産	25,892	28,145
無形固定資産	408,915	1,022,112
ソフトウェア	21,805	37,817
のれん	225,894	534,593
その他の無形固定資産	161,215	449,700
その他資産	11,529,803	11,692,808
退職給付に係る資産	408	12,440
繰延税金資産	56,568	33,558
支払承諾見返	28,295	9,026
貸倒引当金	27,005	16,111
資産の部合計	20,889,670	21,855,328
負債の部		
保険契約準備金	14,328,660	15,144,114
支払備金	4,220,030	4,266,123
責任準備金等	4,124,629	4,124,809
社債	4,5107,077	4,577,677
その他負債	1,969,679	2,291,591
債券貸借取引受入担保金	825,845	704,077
その他の負債	4,1143,833	4,1587,513
退職給付に係る負債	239,838	242,952
役員退職慰労引当金	18	21
賞与引当金	51,615	57,355
特別法上の準備金	82,945	88,144
価格変動準備金	82,945	88,144
繰延税金負債	391,828	361,960
負ののれん	80,056	69,827
支払承諾	28,295	9,026
負債の部合計	17,280,014	18,342,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	1,357,846	1,531,072
自己株式	11,038	10,742
株主資本合計	1,496,808	1,670,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,846,908	1,601,187
繰延ヘッジ損益	19,183	19,870
為替換算調整勘定	237,201	210,134
退職給付に係る調整累計額	21,397	16,796
その他の包括利益累計額合計	2,081,895	1,814,395
新株予約権	2,037	2,485
非支配株主持分	28,915	25,445
純資産の部合計	3,609,655	3,512,656
負債及び純資産の部合計	20,889,670	21,855,328

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
経常収益	4,327,982	4,579,076
保険引受収益	3,522,420	3,921,369
正味収入保険料	3,127,638	3,265,578
収入積立保険料	113,965	125,092
積立保険料等運用益	52,438	51,814
生命保険料	220,436	471,666
その他保険引受収益	7,940	7,217
資産運用収益	717,527	555,912
利息及び配当金収入	364,627	386,507
金銭の信託運用益	48	345
売買目的有価証券運用益	8,392	4,552
有価証券売却益	114,727	163,043
有価証券償還益	1,756	488
金融派生商品収益	-	43,520
特別勘定資産運用益	265,636	-
その他運用収益	14,777	9,269
積立保険料等運用益振替	52,438	51,814
その他経常収益	88,034	101,793
負ののれん償却額	10,229	10,229
持分法による投資利益	304	-
その他の経常収益	77,500	91,564
経常費用	3,969,800	4,193,251
保険引受費用	3,231,056	3,370,943
正味支払保険金	1,648,435	1,662,021
損害調査費	1,122,863	1,127,732
諸手数料及び集金費	1,644,620	1,663,787
満期返戻金	221,990	222,046
契約者配当金	289	155
生命保険金等	320,175	410,957
支払備金繰入額	85,043	164,785
責任準備金等繰入額	182,990	108,482
その他保険引受費用	4,647	10,974
資産運用費用	55,590	107,878
金銭の信託運用損	2,506	-
有価証券売却損	11,788	20,465
有価証券評価損	4,564	16,555
有価証券償還損	812	933
金融派生商品費用	28,532	-
特別勘定資産運用損	-	35,387
その他運用費用	7,385	34,536
営業費及び一般管理費	1,668,023	1,697,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他経常費用	15,129	17,120
支払利息	6,601	7,465
貸倒引当金繰入額	1,607	-
貸倒損失	712	97
持分法による投資損失	-	3 2,421
保険業法第113条繰延資産償却費	3,826	3,826
その他の経常費用	2,381	3,308
経常利益	358,182	385,825
特別利益	1,817	687
固定資産処分益	1,782	348
持分変動利益	0	-
その他特別利益	34	2 339
特別損失	22,008	13,668
固定資産処分損	1,500	1,042
減損損失	3 14,147	3 2,215
特別法上の準備金繰入額	4,181	5,199
価格変動準備金繰入額	4,181	5,199
その他特別損失	2,178	4 5,210
税金等調整前当期純利益	337,991	372,845
法人税及び住民税等	65,229	107,596
法人税等調整額	23,414	9,268
法人税等合計	88,643	116,865
当期純利益	249,347	255,980
非支配株主に帰属する当期純利益	1,909	1,439
親会社株主に帰属する当期純利益	247,438	254,540

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益	249,347	255,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	607,578	246,043
繰延ヘッジ損益	961	687
為替換算調整勘定	133,452	28,975
退職給付に係る調整額	4,567	4,592
持分法適用会社に対する持分相当額	1,117	783
その他の包括利益合計	747,677	270,523
包括利益	997,024	14,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	992,980	12,958
非支配株主に係る包括利益	4,044	1,584

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,231,034	6,716	1,374,318
会計方針の変更による 累積的影響額		12,268		12,268
会計方針の変更を反映した 当期首残高	150,000	1,218,765	6,716	1,362,049
当期変動額				
剰余金の配当		61,383		61,383
親会社株主に帰属する 当期純利益		247,438		247,438
自己株式の取得			50,113	50,113
自己株式の処分		56	515	458
自己株式の消却		45,276	45,276	-
連結範囲の変動		916		916
その他		724		724
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	139,080	4,321	134,759
当期末残高	150,000	1,357,846	11,038	1,496,808

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,239,658	18,222	106,510	25,946	1,891	24,459	2,739,114
会計方針の変更による 累積的影響額						5	12,274
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,239,658	18,222	106,510	25,946	1,891	24,453	2,726,839
当期変動額							
剰余金の配当							61,383
親会社株主に帰属する 当期純利益							247,438
自己株式の取得							50,113
自己株式の処分							458
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							916
その他							724
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	607,249	961	130,690	4,548	145	4,461	748,057
当期変動額合計	607,249	961	130,690	4,548	145	4,461	882,816
当期末残高	1,846,908	19,183	237,201	21,397	2,037	28,915	3,609,655

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	1,357,846	11,038	1,496,808
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	150,000	1,357,846	11,038	1,496,808
当期変動額				
剰余金の配当		81,124		81,124
親会社株主に帰属する 当期純利益		254,540		254,540
自己株式の取得			129	129
自己株式の処分		133	425	291
自己株式の消却				-
連結範囲の変動		130		130
その他		73		73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	173,225	295	173,521
当期末残高	150,000	1,531,072	10,742	1,670,329

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額			
当期首残高	1,846,908	19,183	237,201	21,397	2,037	28,915	3,609,655
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,846,908	19,183	237,201	21,397	2,037	28,915	3,609,655
当期変動額							
剰余金の配当							81,124
親会社株主に帰属する 当期純利益							254,540
自己株式の取得							129
自己株式の処分							291
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							130
その他							73
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	245,720	687	27,066	4,600	448	3,469	270,520
当期変動額合計	245,720	687	27,066	4,600	448	3,469	96,998
当期末残高	1,601,187	19,870	210,134	16,796	2,485	25,445	3,512,656

【連結株主資本等変動計算書の欄外注記】

その他は、在外連結子会社が採用する会計処理基準に基づく税効果の組替調整額等であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337,991	372,845
減価償却費	42,611	41,372
減損損失	14,144	2,215
のれん償却額	30,140	29,866
負ののれん償却額	10,229	10,229
支払備金の増減額(は減少)	81,094	167,119
責任準備金等の増減額(は減少)	380,961	342,894
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,341	10,177
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,199	7,776
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	3
賞与引当金の増減額(は減少)	9,133	2,073
価格変動準備金の増減額(は減少)	4,181	5,199
利息及び配当金収入	364,627	386,507
有価証券関係損益(は益)	106,015	125,485
支払利息	6,601	7,465
為替差損益(は益)	1,570	14,449
有形固定資産関係損益(は益)	281	677
持分法による投資損益(は益)	304	2,421
特別勘定資産運用損益(は益)	265,636	35,387
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	195,284	85,972
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	191,157	1,418
その他	2,222	1,503
小計	160,366	409,164
利息及び配当金の受取額	360,469	386,572
利息の支払額	7,609	8,367
法人税等の支払額	53,374	69,232
その他	224,842	156,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,693	874,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（は増加）	74,758	28,110
買入金銭債権の取得による支出	603,232	655,561
買入金銭債権の売却・償還による収入	426,632	619,872
金銭の信託の増加による支出	2,100	62,000
金銭の信託の減少による収入	105	1,729
有価証券の取得による支出	3,358,594	2,838,078
有価証券の売却・償還による収入	3,877,623	2,860,322
貸付けによる支出	481,420	667,922
貸付金の回収による収入	166,464	480,359
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	164,725	179,387
その他	6,603	11,542
資産運用活動計	258,358	65,322
営業活動及び資産運用活動計	943,052	808,918
有形固定資産の取得による支出	14,441	13,623
有形固定資産の売却による収入	5,238	1,223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	³ 817,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,155	895,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	3,616	588,330
借入金の返済による支出	106,001	293,977
短期社債の発行による収入	4,999	-
短期社債の償還による支出	5,000	-
社債の発行による収入	2,975	-
社債の償還による支出	26,580	28,750
債券貸借取引受入担保金の純増減額（は減少）	201,587	297,911
自己株式の取得による支出	50,113	129
配当金の支払額	61,333	81,042
非支配株主への配当金の支払額	374	1,135
非支配株主への払戻による支出	-	644
その他	845	672
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,243	115,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,422	8,990
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	508,027	146,119
現金及び現金同等物の期首残高	924,499	1,430,514
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	64
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	2,012	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,430,514	1,284,459

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 155社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。

HCC Insurance Holdings, Inc.の株式を取得したこと等により、HCC Insurance Holdings, Inc.、Houston Casualty Company、U.S. Specialty Insurance Company、HCC Life Insurance Company、HCC International Insurance Company PLC 他65社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス(株)

東京海上キャピタル(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 13社

主要な会社名

Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited

Indemco, LP 他1社はHCC Insurance Holdings, Inc.の株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス(株)、東京海上キャピタル(株) 他)および関連会社(IFFCO-TOKIO General Insurance Company Ltd. 他)は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いております。

(3) 当社は、東京海上日動火災保険(株)および日新火災海上保険(株)を通じて日本地震再保険(株)の議決権の30.1%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

(4) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社1社および海外連結子会社145社の決算日は12月31日であります。決算日の差異が3か月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

東京海上日動あんしん生命保険(株)において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「解約返戻金市場金利連動型個人年金保険(米国通貨建)のうち据置期間中の保険契約に係るドル建て責任準備金部分」、「積立利率変動型個人年金保険のうち据置期間中の保険契約に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険(米国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」、「積立利率変動型一時払終身積立保険(日本国通貨建)に係る責任準備金の積立金部分」および「一時払個人年金保険に係る責任準備金の積立金部分」を小区分として設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備等を除く）については、定額法により行っております。

無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

賞与引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～13年）による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

主な国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金利関係

東京海上日動火災保険㈱および東京海上日動あんしん生命保険㈱は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM）を実施しております。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）（以下「第26号報告」という。）に基づく繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、東京海上日動火災保険㈱は、第26号報告適用前の業種別監査委員会報告第16号「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年3月31日 日本公認会計士協会）による2003年3月末の繰延ヘッジ利益については、第26号報告の経過措置に基づいて、ヘッジ手段の残存期間（1～17年）にわたり、定額法により損益に配分しております。なお、本経過措置に基づく、当連結会計年度末の繰延ヘッジ損益（税相当額控除前）は7,739百万円（前連結会計年度末11,203百万円）、当連結会計年度の損益に配分された額は3,463百万円（前連結会計年度3,653百万円）であります。

為替関係

東京海上日動火災保険㈱は、外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している通貨スワップ取引・為替予約取引の一部については、時価ヘッジ処理および振当処理を行っております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、在外子会社の持分に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する外貨建借入金については、繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

連結貸借対照表の資産の部に計上したのれんについて、Philadelphia Consolidated Holding Corp.に係るものについては20年間、HCC Insurance Holdings, Inc.およびTokio Marine Kiln Group Limitedに係るものについては10年間、Delphi Financial Group, Inc.に係るものについては5年間、その他については5～15年間で均等償却しております。ただし、少額のものについては一括償却しております。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、連結貸借対照表の負債の部に計上し、20年間の均等償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(11) 保険業法第113条繰延資産の処理方法

イーデザイン損害保険㈱の保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、法令および同社の定款の規定に基づき行っております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,571百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針および監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件および繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

2. 適用予定日

2016年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響はない見込みであります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額および圧縮記帳額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
減価償却累計額	351,466	346,874
圧縮記帳額	19,383	19,012

2 非連結子会社および関連会社の株式等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
有価証券(株式)	87,720	92,208
有価証券(出資金)	14,189	8,318

3 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
破綻先債権額	393	-
延滞債権額	3,179	583
3カ月以上延滞債権額	-	4
貸付条件緩和債権額	8,751	7,960
合計	12,324	8,549

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
担保に供している資産		
預貯金	41,321	47,340
買入金銭債権	46,004	33,583
有価証券	392,637	449,133
土地	21	21
建物	455	455
担保付債務		
支払備金	117,444	135,665
責任準備金	126,524	126,605
社債	3,013	3,015
その他の負債(外国再保険借等)	88,920	78,894

5 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
ノンリコース債務		
社債	3,013	3,015
当該ノンリコース債務に対応する資産		
有価証券	3,013	3,015

6 現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しております。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
111,467	42,059

7 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1,085,083	874,638

8 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
貸出コミットメントの総額	138,486	195,161
貸出実行残高	57,222	76,792
差引額	81,263	118,368

9 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1,570,790	1,003,158

10 東京海上日動火災保険(株)は子会社の債務を保証しており、各社に対する保証残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	4,508	4,324
Tokio Marine Pacific Insurance Limited	3,496	3,670
Tokio Marine Global Re Limited	314	9
合計	8,319	8,004

11 その他資産に含まれている保険業法第113条に規定する事業費の繰延額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
15,307	11,480

(連結損益計算書関係)

1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
代理店手数料等	524,003	551,377
給与	270,895	280,762

(注) 事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

2 その他特別利益は、当連結会計年度においては関係会社清算益339百万円であります。

3 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 （介護事業）	建物等	神奈川県横浜市に保有する 建物付属設備など3物件	-	0	5	5
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	大阪府四條畷市に保有する 研修所など12物件	10,373	3,768	-	14,141
合計			10,373	3,768	5	14,147

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

介護事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

また、遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であります。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

用途	種類	場所等	減損損失			
			土地	建物	その他	合計
事業用不動産等 （介護事業）	建物等	神奈川県横浜市に保有する 建物付属設備など4物件	-	48	239	287
賃貸用不動産	土地および建物	福島県会津若松市に保有する ビル	164	88	-	252
遊休不動産および 売却予定不動産	土地および建物	大阪府四條畷市に保有する 研修所など3物件	1,377	297	-	1,675
合計			1,542	433	239	2,215

保険事業等の用に供している事業用不動産等については連結会社毎に1つの資産グループとし、賃貸用不動産等、遊休不動産等および売却予定不動産等ならびに介護事業の用に供している事業用不動産等については主たる用途に基づき個別の物件毎にグルーピングしております。

介護事業の用に供している事業用不動産等において、将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

また、賃貸用不動産、遊休不動産および売却予定不動産において、主に不動産価格の下落に伴い帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等から処分費用見込額を減じた額であり、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.5%で割り引いて算定しております。

なお、Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited に係るのれん相当額について、足下の事業環境を踏まえ減損損失を認識し、2,929百万円をその他経常費用の内訳の「持分法による投資損失」に計上しております。

4 その他特別損失の主な内訳は、当連結会計年度においては関係会社株式評価損5,196百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	908,948	246,131
組替調整額	102,417	123,304
税効果調整前	806,531	369,436
税効果額	198,953	123,393
その他有価証券評価差額金	607,578	246,043
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,278	1,573
組替調整額	4,707	5,401
資産の取得原価調整額	-	7,660
税効果調整前	570	686
税効果額	390	0
繰延ヘッジ損益	961	687
為替換算調整勘定		
当期発生額	133,002	28,975
組替調整額	450	-
為替換算調整勘定	133,452	28,975
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,279	355
組替調整額	11,722	7,053
税効果調整前	7,443	6,698
税効果額	2,876	2,106
退職給付に係る調整額	4,567	4,592
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,451	676
組替調整額	334	106
持分法適用会社に対する持分相当額	1,117	783
その他の包括利益合計	747,677	270,523

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	769,524	-	12,000	757,524
合計	769,524	-	12,000	757,524
自己株式				
普通株式	2,306	12,795	12,176	2,925
合計	2,306	12,795	12,176	2,925

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少12,000千株は、すべて自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,795千株の主な内訳は、資本政策の遂行のための取得12,764千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少12,176千株の主な内訳は、自己株式の消却による減少12,000千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高(百万円)
当社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	2,037

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年6月23日 定時株主総会	普通株式	30,688	40.00	2014年3月31日	2014年6月24日
2014年11月19日 取締役会	普通株式	30,694	40.00	2014年9月30日	2014年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,502	利益剰余金	55.00	2015年3月31日	2015年6月30日

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	757,524	-	-	757,524
合計	757,524	-	-	757,524
自己株式				
普通株式	2,925	27	112	2,839
合計	2,925	27	112	2,839

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、すべて単元未満株式買取請求によるものであります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少112千株の主な内訳は、新株予約権行使に伴う株式交付による減少112千株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高（百万円）
当社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	2,485

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2015年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,502	55.00	2015年3月31日	2015年6月30日
2015年11月18日 取締役会	普通株式	39,621	52.50	2015年9月30日	2015年12月2日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,394	利益剰余金	57.50	2016年3月31日	2016年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)
現金及び預貯金	536,657	1,031,610
コールローン	402,586	21,000
買入金銭債権	1,372,372	1,345,859
有価証券	15,511,017	15,457,012
預入期間が3か月を超える定期預金等	108,731	138,205
現金同等物以外の買入金銭債権等	904,662	1,114,589
現金同等物以外の有価証券等	15,378,725	15,318,227
現金及び現金同等物	1,430,514	1,284,459

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2015年 4月 1日 至 2016年 3月 31日)

株式の取得により新たにHCC Insurance Holdings, Inc. (以下「HCC社」という。)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびにHCC社株式の取得価額とHCC社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

資産	1,282,938
(うち有価証券)	(612,993)
のれん	339,086
負債	735,567
(うち保険契約準備金)	(429,626)
その他	11,556
HCC社株式の取得価額	898,012
HCC社の現金及び現金同等物	83,538
差引：HCC社取得のための支出	814,474

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2015年 3月 31日)

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,099	347	-	752

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(2016年 3月 31日)

(単位：百万円)

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	1,099	389	227	482

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
1年内	49	49
1年超	647	598
合計	696	647
リース資産減損勘定の残高	-	227

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
支払リース料	49	49
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	42	42
減損損失	-	227

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
(借手側)		
1年内	7,008	9,417
1年超	43,395	50,335
合計	50,404	59,752
(貸手側)		
1年内	1,771	1,345
1年超	10,211	9,614
合計	11,982	10,959

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、保険事業を中核としており、保険料として収受した資金等の運用を行っております。運用する資産は、積立保険や年金保険等の複数年にわたる保険契約に対応する負債対応資産とそれ以外に区分して管理しております。

負債対応資産については、将来、保険金や満期返戻金等を確実に支払うために、保険負債とのバランスを考え、資産・負債総合管理（ALM）を行っております。ALMにおいては、金利スワップ取引等も活用して保険負債が抱える金利リスクを適切にコントロールしつつ、高格付債券を中心として一定の信用リスクをとる運用を行い、安定的な剰余の価値（運用資産価値 - 保険負債価値）の拡大を目指しております。また、運用実績にかかわらず保険金等の最低金額を保証する機能を有する変額年金に係るリスクを適切にコントロールする手段のひとつとして、オプション取引を活用しております。

負債対応資産以外については、保険金支払いに備える流動性の維持も考慮しつつ、安定的な収益の獲得に向けて、投資対象の分散や資産運用の効率性の向上等に取り組んでおります。投資にあたっては、投資対象毎のリスク・リターン特性のバランスを考慮し、債券、株式および貸付金をはじめ、幅広い投資対象への分散投資を行っております。また、保有する資産に係るリスクの軽減等を目的として、為替予約取引等のデリバティブ取引も活用しております。

こうした取り組みによって、短期的な収益の変動を抑えながら運用収益を安定的に拡大させ、中長期的な純資産価値の拡大および財務基盤の健全性の維持につなげることを目指しております。

資金調達については、主として事業投資資金の確保を目的として、社債の発行や借入れ等を行っております。資金調達が必要な場合には、グループ全体の資金収支を勘案し、調達額や調達手段等を決定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループは、株式や債券等の有価証券・貸付金・デリバティブ取引等の金融商品を保有しております。これらは株価・為替・金利等の変動により価値や収益が減少して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況の悪化または信用力の変化等により価値が減少ないし消失して損失を被る信用リスクを内包しております。また、これらは市場の混乱等により取引が出来なくなったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることで損失を被る市場流動性リスク等も内包しております。

有価証券投資に係る為替変動リスクの一部は、為替予約取引や通貨スワップ取引等を利用してヘッジしております。これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しております。

デリバティブ取引の信用リスクには、取引の相手先が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被るリスクも含まれております。このような信用リスクを軽減するために、取引先が取引を頻繁に行う金融機関等である場合には、一括精算ネットリング契約を締結する等の運営も行っております。また、長期の保険負債が内包する金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を利用しており、これらの取引には、一部ヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスク・信用リスク等の管理

東京海上日動火災保険㈱では、取締役会にて制定した「資産運用リスク管理方針」に基づき、取引部門から独立したリスク管理部門が、定量・定性の両面から金融商品に係る資産運用リスク（市場リスク、信用リスクおよび市場流動性リスク等）管理を実施しております。

当該方針に従い、資産運用計画における運用管理区分毎に、投資可能商品、上限リスク量等の各種リミット、リミット超過時対応等を明文化した「運用ガイドライン」を制定しております。バリュー・アット・リスク（VaR）の考え方をういて資産運用リスク量を計測し、リスク・リターン状況および「運用ガイドライン」の遵守状況を月次で担当役員へ報告しております。

信用リスクについては、大口与信先へのリスク集積を回避するために「総与信額管理規程」を制定した上で、社内格付制度等をもとに与信状況を定期的にモニタリングし、適切な管理を実施しております。

また、個別投融資案件への牽制を目的に、個別投融資案件の審査および投融資後のモニタリングを「審査規程」等に従って実施しております。

これらのリスク管理業務については、定期的に取り締役に報告しております。

なお、他の連結子会社においても、これに準じたリスク管理体制を構築しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、会社毎およびグループ全体で資金管理を行う中で、資金の支払期日を管理し、併せて多様な資金調達手段を確保することで、資金調達に係る流動性リスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	536,657	536,738	81
(2) コールローン	402,586	402,586	-
(3) 買現先勘定	64,979	64,979	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	24,841	24,841	-
(5) 買入金銭債権	1,372,209	1,372,209	-
(6) 金銭の信託	2,433	2,433	-
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	1,788,158	1,788,158	-
満期保有目的の債券	3,285,559	3,728,421	442,862
責任準備金対応債券	119,056	124,522	5,465
その他有価証券	10,059,553	10,059,553	-
(8) 貸付金	583,761		
貸倒引当金（*1）	5,353		
	578,407	584,911	6,504
資産計	18,234,442	18,689,355	454,913
(1) 社債	107,077	110,746	3,669
(2) 債券貸借取引受入担保金	825,845	825,845	-
負債計	932,923	936,592	3,669
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,047)	(2,047)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3,914	3,914	-
デリバティブ取引計	1,867	1,867	-

（*1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,031,610	1,031,842	231
(2) コールローン	21,000	21,000	-
(3) 買現先勘定	4,999	4,999	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	21,597	21,597	-
(5) 買入金銭債権	1,345,563	1,345,563	-
(6) 金銭の信託	63,049	63,049	-
(7) 有価証券			
売買目的有価証券	1,210,270	1,210,270	-
満期保有目的の債券	3,538,490	4,477,954	939,463
責任準備金対応債券	77,076	81,315	4,239
その他有価証券	10,408,446	10,408,446	-
(8) 貸付金	769,318		
貸倒引当金(*1)	4,201		
	765,117	770,920	5,803
資産計	18,487,222	19,436,960	949,737
(1) 社債	77,677	80,302	2,624
(2) 債券貸借取引受入担保金	704,077	704,077	-
負債計	781,754	784,379	2,624
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	35,323	35,323	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	29,194	29,194	-
デリバティブ取引計	64,518	64,518	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預貯金(うち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)に基づいて有価証券として取り扱うものを除く)、(2)コールローン、(3)買現先勘定、(4)債券貸借取引支払保証金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、原則として、当該帳簿価額を時価としております。

(5)買入金銭債権、(6)金銭の信託、(7)有価証券(「(1)現金及び預貯金」のうち金融商品に関する会計基準に基づいて有価証券として取り扱うものを含む)のうち市場価格のあるものについては、上場株式は決算日の取引所の価格、債券は店頭取引による価格等によっております。市場価格のないものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。

(8)貸付金のうち変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価としております。固定金利貸付については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値等によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

(1)社債については、店頭取引による価格等によっております。

(2)債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等	257,622	219,413
約款貸付	111,267	109,632
合計	368,889	329,045

非上場株式および非上場株式から構成されている組合出資金等は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(7)有価証券」等には含めておりません。

また、約款貸付は、保険契約に基づいた融資制度で、解約返戻金の範囲内で返済期限を定めずに行っており、将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(8)貸付金」には含めておりません。

(注3)金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	205,502	11,760	93	-
買入金銭債権	541,015	53,686	94,881	797,012
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	8,700	232,559	85,300	2,830,029
社債	-	-	-	25,800
外国証券	930	4,998	1,723	19,475
責任準備金対応債券				
国債	18,642	44,518	11,828	4,624
外国証券	9,344	23,415	11,646	3,193
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	355,662	418,924	531,097	1,629,085
地方債	35,078	33,702	32,892	1,500
社債	123,290	342,848	76,187	42,579
外国証券	122,700	560,317	706,528	1,056,260
その他	166	556	4	53
貸付金(*)	349,669	185,013	21,401	18,364
合計	1,770,703	1,912,300	1,573,586	6,427,977

(*)貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない15,091百万円、期間の定めのないもの4,265百万円は含めておりません。

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預貯金	228,324	6,362	1,879	-
買入金銭債権	293,556	34,939	175,731	959,955
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	36,248	214,111	173,000	2,990,229
社債	-	-	-	25,800
外国証券	1,544	2,808	1,544	20,924
責任準備金対応債券				
国債	5,215	38,879	4,246	3,997
外国証券	6,867	14,788	5,701	2,696
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	103,672	391,613	482,460	1,732,784
地方債	11,276	30,941	58,697	1,500
社債	73,236	322,508	191,680	44,198
外国証券	136,007	673,968	1,005,374	1,399,991
その他	625	15	3	-
貸付金(*)	408,168	312,413	28,636	15,724
合計	1,304,743	2,043,351	2,128,958	7,197,800

(*) 貸付金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない323百万円、期間の定めのないもの3,904百万円は含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,130	500	4,953	-	-	97,173
長期借入金	3,617	1	156,222	33,755	1	6,674
リース債務	390	340	155	18	1	-
合計	5,138	841	161,331	33,774	2	103,847

当連結会計年度(2016年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	600	3,855	-	-	40,152	30,426
長期借入金	1	146,485	33,772	1	391,687	1
リース債務	674	490	353	256	0	-
合計	1,275	150,830	34,125	257	431,840	30,428

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	421,688	230,451

2. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)			
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	公社債	3,256,138	3,698,936	442,797	3,411,751	4,351,913	940,161
	外国証券	15,970	16,300	329	8,762	8,922	160
	小計	3,272,109	3,715,236	443,127	3,420,514	4,360,836	940,322
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	公社債	2,048	2,029	19	99,723	99,240	483
	外国証券	11,400	11,155	245	18,253	17,878	375
	小計	13,449	13,184	265	117,976	117,118	858
合計	3,285,559	3,728,421	442,862	3,538,490	4,477,954	939,463	

3. 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

種類	前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)			
	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額	
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	公社債	76,476	79,774	3,297	50,128	52,996	2,868
	外国証券	40,543	42,728	2,184	26,948	28,318	1,370
	小計	117,019	122,502	5,482	77,076	81,315	4,239
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	外国証券	2,037	2,020	16	-	-	-
	小計	2,037	2,020	16	-	-	-
合計	119,056	124,522	5,465	77,076	81,315	4,239	

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2015年3月31日)			当連結会計年度 (2016年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	3,666,969	3,384,924	282,044	3,966,064	3,445,481	520,583
	株式	2,812,843	700,963	2,111,880	2,232,470	641,674	1,590,795
	外国証券	2,518,871	2,291,458	227,412	2,224,553	2,050,491	174,061
	その他 (注) 2	549,097	506,942	42,155	342,795	311,606	31,188
	小計	9,547,781	6,884,288	2,663,493	8,765,883	6,449,254	2,316,628
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	公社債	319,857	321,536	1,679	89,017	90,981	1,964
	株式	11,381	12,221	840	38,289	43,563	5,274
	外国証券	711,722	740,860	29,137	1,835,749	1,900,677	64,927
	その他 (注) 3	849,532	855,405	5,872	1,087,045	1,117,385	30,340
	小計	1,892,494	1,930,024	37,529	3,050,101	3,152,608	102,506
合計		11,440,275	8,814,312	2,625,963	11,815,984	9,601,863	2,214,121

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額188百万円、取得原価186百万円、差額2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額531,002百万円、取得原価491,841百万円、差額39,161百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額95百万円、取得原価93百万円、差額2百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額329,675百万円、取得原価300,918百万円、差額28,756百万円)を含めております。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額21,811百万円、取得原価21,811百万円)ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等(連結貸借対照表計上額827,719百万円、取得原価833,591百万円、差額 5,871百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(連結貸借対照表計上額64,226百万円、取得原価64,226百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,013,541百万円、取得原価1,043,362百万円、差額 29,821百万円)を含めております。

5. 売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 売却した責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	5,907	301	0	8,777	466	-
外国証券	12,935	2,259	8	6,605	1,639	-
合計	18,842	2,560	8	15,382	2,105	-

7. 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)			当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	631,974	15,772	1,494	363,156	13,982	1,449
株式	112,413	76,559	707	117,120	88,506	278
外国証券	782,787	19,834	9,577	956,697	58,060	16,232
その他	253,210	7,285	685	203,574	6,318	4,161
合計	1,780,387	119,452	12,466	1,640,549	166,866	22,122

(注) 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額63,622百万円、売却益0百万円、売却損0百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額189,588百万円、売却益7,284百万円、売却損685百万円)を含めております。

当連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金(売却額16,693百万円、売却益4百万円)ならびに買入金銭債権として処理されている海外抵当証券(売却額159,374百万円、売却益5,924百万円、売却損1,656百万円)を含めております。

8. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について4,416百万円(うち、株式10百万円、外国証券3,210百万円、その他1,195百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,391百万円(うち、株式828百万円、外国証券515百万円、その他47百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券(時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。)について19,238百万円(うち、株式1,136百万円、外国証券14,960百万円、その他3,141百万円)、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて458百万円(うち、株式59百万円、外国証券398百万円)減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損については、原則として、連結会計年度末の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3月31日)	当連結会計年度 (2016年 3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	133	570

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年 3月31日)			当連結会計年度 (2016年 3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	100	100	-	100	100	-

(デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (2015年 3月31日)				当連結会計年度 (2016年 3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち 1年超	時価	評価損益
市場 取引	通貨先物取引								
	売建	8,826	-	-	-	11,315	-	0	0
	買建	-	-	-	-	488	-	9	9
市場取 引以外 の取引	為替予約取引								
	売建	352,119	2,481	1,747	1,747	551,317	7,379	913	913
	買建	36,643	492	279	279	57,266	2,107	256	256
	通貨スワップ取引								
	受取円貨支払外貨	131,872	81,901	4,104	4,104	68,770	48,526	612	612
	受取外貨支払円貨	79,193	45,413	3,642	3,642	34,597	30,251	652	652
	通貨オプション取引								
	売建	62,884	56,094			60,583	32,992		
		(7,296)	(6,592)	11,493	4,196	(5,406)	(3,796)	6,073	667
	買建	34,751	30,589			36,019	15,898		
	(4,177)	(3,571)	8,527	4,350	(2,424)	(1,593)	4,272	1,848	
合計			17,532	2,335			9,746	582	

(注) 1. 通貨先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

3. 通貨オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。

4. 下段 () 書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当連結会計年度(2016年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引								
	売建	115,637	-	-	-	71,312	-	-	-
	買建	7,764	-	-	-	801	-	-	-
市場取引以外の取引	金利オプション取引								
	売建	29,407 (314)	16,247 (213)	0	313	7,159 (213)	5,000 (210)	-	213
	金利スワップ取引								
	受取固定支払変動	1,715,205	1,427,490	126,507	126,507	1,474,336	1,283,565	152,724	152,724
	受取変動支払固定	1,631,401	1,311,886	119,441	119,441	1,133,199	998,591	113,849	113,849
	受取変動支払変動	377,224	268,945	361	361	471,150	459,041	147	147
	受取固定支払固定	1,300	1,300	212	212	663	663	526	526
合計			6,491	6,805			38,495	38,709	

- (注) 1. 金利先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 金利オプション取引の時価は、オプション価格計算モデルを用いて算定しております。
3. 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定した価格や取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
4. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(3) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当連結会計年度(2016年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引								
	売建	25,175	-	66	66	12,654	-	45	45
	買建	-	-	-	-	4,700	-	83	83
	株価指数オプション取引								
	売建	- (-)	- (-)	-	-	1,711 (21)	- (-)	49	27
買建	950 (12)	- (-)	10	2	1,542 (38)	- (-)	3	34	
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引								
	売建	58,306 (1,667)	- (-)	3,378	1,710	76,279 (2,595)	- (-)	1,477	1,117
	買建	77,535 (9,058)	14,000 (4,764)	6,806	2,252	90,279 (9,073)	11,000 (3,881)	4,562	4,510
合計			10,129	4,031			6,223	3,325	

- (注) 1. 株価指数先物取引および市場取引による株価指数オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。
2. 市場取引によらない株価指数オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(4) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当連結会計年度(2016年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	141,894	-	1,060	1,060	167,555	-	41	41
	債券先物オプション取引								
	売建	14,600	-	21	9	-	-	-	-
	買建	(12)	(-)	21	9	(-)	(-)	-	-
		14,700	-	44	19	-	-	-	-
		(24)	(-)			(-)	(-)		
市場取引以外の取引	債券店頭オプション取引								
	売建	34,775	-	108	105	56,920	-	687	106
	買建	(214)	(-)	431	170	(793)	(-)	266	19
		34,775	-			46,740	-		
		(261)	(-)			(285)	(-)		
合計				455	773			994	128

(注) 1. 債券先物取引および債券先物オプション取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. 債券店頭オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。

3. 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しております。

(5) 信用関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当連結会計年度(2016年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	クレジット・デリバティブ取引								
	売建	18,412	18,412	807	807	17,250	17,250	318	318
合計				807	807			318	318

(注) クレジット・デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(6) 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当連結会計年度(2016年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引								
	受取固定価格支払商品指数	2,888	2,888	1,684	1,684	2,082	2,082	136	136
	受取商品指数支払固定価格	3,033	3,033	1,459	1,459	2,177	2,177	8	8
合計				224	224			145	145

(注) 商品スワップ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当連結会計年度(2016年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	指数バスケット・オプション取引 買建	174,952 (43,913)	174,952 (43,913)	3,802	47,715	128,476 (48,542)	29,223 (26,956)	2,642	51,184
	自然災害デリバティブ取引 売建	37,598 (2,651)	4,568 (294)	1,067	1,583	32,882 (2,490)	12,568 (982)	1,189	1,301
	買建	20,219 (767)	4,000 (-)	163	604	19,623 (1,055)	12,005 (486)	512	543
	ウェザー・デリバティブ取引 売建	13 (1)	- (-)	0	0	13 (1)	- (-)	0	0
	その他の取引 買建	-	-	-	-	3,305	3,305	223	223
	合計			2,570	46,736			716	50,203

- (注) 1. 指数バスケット・オプション取引の時価は、取引相手の金融機関等から入手した価格によっております。
2. 自然災害デリバティブ取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定した価格やオプション料を基礎に算定した価格によっております。
3. ウェザー・デリバティブ取引の時価は、取引対象の気象状況、契約期間、その他当該取引に関わる契約を構成する要素に基づき算定しております。
4. その他の取引の時価は、社内時価評価モデルを用いて算定しております。
5. 下段()書きの金額は、オプション料を示しております。

(8) 金銭の信託内におけるデリバティブ取引

東京海上日動火災保険㈱は、運用目的の金銭の信託内においてデリバティブ取引を利用しております。取引の詳細は以下のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当連結会計年度(2016年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	-	-	-	-	59,940	-	73	73
合計				-	-			73	73

(注) 為替予約取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2015年3月31日)				当連結会計年度(2016年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引 売建	-	-	-	-	7,865	-	38	38
合計				-	-			38	38

(注) 債券先物取引の時価は、主たる取引所における最終の価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2015年3月31日)			当連結会計年度(2016年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	303,442	125,823	12,577	375,129	13,262	16,411
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	その他 有価証券	10,790	5,750	2,689	8,105	4,610	455
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	預貯金	7,001	-	(注2)	7,000	-	(注2)
	通貨スワップ取引 受取円貨支払外貨	外貨建貸付金	-	-	-	454	454	(注3)
合計					15,266			15,955

(注) 1. 為替予約取引および通貨スワップ取引の時価は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

2. 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている預貯金と一体として処理されているため、その時価は当該預貯金の時価に含めております。

3. 通貨スワップ取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(2015年3月31日)			当連結会計年度(2016年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定支払変動	保険負債	231,600	231,600	19,181	70,600	70,600	13,239
合計					19,181			13,239

(注) 金利スワップ取引の時価は、期末日現在の金利を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および主要な国内連結子会社は、退職給付制度として、ほぼ全従業員を対象とした非拠出型の給付建退職一時金制度を有しております。

東京海上日動火災保険(株)は、企業年金につき、確定給付型の制度として企業年金基金制度を有しており、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を有しております。東京海上日動火災保険(株)の退職一時金制度における支払額および企業年金基金制度の年金給付額は、主にポイント制に基づいて決定しております。

なお、一部の海外連結子会社においても、確定給付型および確定拠出型の退職給付制度を有しております。

また、一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
退職給付債務の期首残高	443,965	491,261
会計方針の変更による累積的影響額	17,715	-
会計方針の変更を反映した期首残高	461,681	491,261
勤務費用	16,314	16,764
利息費用	7,366	6,372
数理計算上の差異の発生額	26,513	42,769
退職給付の支払額	22,641	23,608
過去勤務費用の発生額	1,128	14
その他	3,157	611
退職給付債務の期末残高	491,261	532,962

(注) 一部の会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
年金資産の期首残高	223,639	251,831
期待運用収益	4,394	4,027
数理計算上の差異の発生額	21,115	42,428
事業主からの拠出額	8,845	14,298
退職給付の支払額	8,888	9,650
その他	2,726	486
年金資産の期末残高	251,831	302,450

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	272,199	295,347
年金資産	251,831	302,450
	20,368	7,102
非積立型制度の退職給付債務	219,061	237,614
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	239,429	230,511
退職給付に係る負債	239,838	242,952
退職給付に係る資産	408	12,440
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	239,429	230,511

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
勤務費用	16,314	16,764
利息費用	7,366	6,372
期待運用収益	4,394	4,027
数理計算上の差異の費用処理額	14,384	10,307
過去勤務費用の費用処理額	2,661	3,253
その他	33	16
確定給付制度に係る退職給付費用	31,042	26,179

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
過去勤務費用	1,533	3,267
数理計算上の差異	8,986	9,966
その他	10	0
合計	7,443	6,698

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
未認識過去勤務費用	6,538	3,270
未認識数理計算上の差異	36,565	26,599
合計	30,027	23,328

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
債券	86%	87%
株式	4%	3%
現金及び預貯金	0%	0%
生保一般勘定	7%	6%
その他	4%	4%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度3%、当連結会計年度2%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
割引率	0.5%～1.4%	0%～1.1%
長期期待運用収益率	1.6%～1.7%	1.2%～1.7%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
5,540	6,308

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
損害調査費	129	155
営業費及び一般管理費	471	581

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	当社 2005年7月発行新株予約権	当社 2006年7月発行新株予約権	当社 2007年7月発行新株予約権
付与対象者の 区分及び人数 (注) 1	当社取締役 11名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 15名 当社連結子会社監査役 5名 当社連結子会社執行役員 27名	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社連結子会社取締役 17名 当社連結子会社監査役 3名 当社連結子会社執行役員 27名	当社取締役 12名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 19名 当社連結子会社監査役 8名 当社連結子会社執行役員 21名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注) 2	普通株式 155,000株	普通株式 97,000株	普通株式 86,700株
付与日	2005年7月14日	2006年7月18日	2007年7月23日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	自 2005年7月15日 至 2006年6月30日	自 2006年7月19日 至 2007年6月30日	自 2007年7月24日 至 2008年6月30日
権利行使期間 (注) 5	自 2005年7月15日 至 2035年6月30日	自 2006年7月19日 至 2036年7月18日	自 2007年7月24日 至 2037年7月23日

	当社 2008年8月発行新株予約権	当社 2009年7月発行新株予約権	当社 2010年7月発行新株予約権
付与対象者の 区分及び人数 (注) 1	当社取締役 13名 当社監査役 5名 当社連結子会社取締役 26名 当社連結子会社監査役 12名 当社連結子会社執行役員 27名	当社取締役 11名 当社監査役 5名 当社執行役員 5名 当社連結子会社取締役 23名 当社連結子会社監査役 12名 当社連結子会社執行役員 32名	当社取締役 11名 当社監査役 5名 当社執行役員 6名 当社連結子会社取締役 22名 当社連結子会社監査役 12名 当社連結子会社執行役員 32名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注) 2	普通株式 122,100株	普通株式 213,300株	普通株式 238,600株
付与日	2008年8月26日	2009年7月14日	2010年7月13日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	自 2008年8月27日 至 2009年6月30日	自 2009年7月15日 至 2010年6月30日	自 2010年7月14日 至 2011年6月30日
権利行使期間 (注) 5	自 2008年8月27日 至 2038年8月26日	自 2009年7月15日 至 2039年7月14日	自 2010年7月14日 至 2040年7月13日

	当社 2011年7月発行新株予約権	当社 2012年7月発行新株予約権	当社 2013年7月発行新株予約権
付与対象者の 区分及び人数 (注)1	当社取締役 11名 当社執行役員 7名 当社連結子会社取締役 22名 当社連結子会社執行役員 31名	当社取締役 10名 当社執行役員 4名 当社連結子会社取締役 24名 当社連結子会社執行役員 30名	当社取締役 10名 当社執行役員 4名 当社連結子会社取締役 23名 当社連結子会社執行役員 30名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)2	普通株式 222,100株	普通株式 262,500株	普通株式 202,100株
付与日	2011年7月12日	2012年7月10日	2013年7月9日
権利確定条件	(注)4	(注)4	(注)4
対象勤務期間	自 2011年7月13日 至 2012年6月30日	自 2012年7月11日 至 2013年6月30日	自 2013年7月10日 至 2014年6月30日
権利行使期間 (注)5	自 2011年7月13日 至 2041年7月12日	自 2012年7月11日 至 2042年7月10日	自 2013年7月10日 至 2043年7月9日

	当社 2014年7月発行新株予約権	当社 2015年7月発行新株予約権
付与対象者の 区分及び人数 (注)1	当社取締役 10名 当社執行役員 6名 当社連結子会社取締役 23名 当社連結子会社執行役員 34名	当社取締役 10名 当社執行役員 8名 当社連結子会社取締役 14名 当社連結子会社執行役員 46名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数(注)2	普通株式 193,800株	普通株式 160,000株
付与日	2014年7月8日	2015年7月14日
権利確定条件	(注)4	(注)4
対象勤務期間	自 2014年7月9日 至 2015年6月30日	自 2015年7月15日 至 2016年6月30日
権利行使期間 (注)5	自 2014年7月9日 至 2044年7月8日	自 2015年7月15日 至 2045年7月14日

(注)1. 当社連結子会社取締役および当社連結子会社執行役員の人数は、当社取締役および当社執行役員との兼務者を除いております。

- 株式数に換算して記載しております。
- 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役、監査役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。
- 権利は付与時に確定します。ただし、対象勤務期間末日までに当社もしくは当社連結子会社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した場合には、ストック・オプションの割当個数に、付与した連結会計年度の7月から当該地位喪失日を含む月までの取締役および執行役員の在任月数を乗じた数を12で除した数のストック・オプションにつき行使することができ、割当個数のうちの残りのストック・オプションは、当該地位喪失日以降行使することができなくなり、消滅します。
- ただし、付与対象者がそれぞれの会社において、取締役、監査役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、10日間以内に限り行使することができます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2016年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	当社 2005年7月発行 新株予約権	当社 2006年7月発行 新株予約権	当社 2007年7月発行 新株予約権	当社 2008年8月発行 新株予約権	当社 2009年7月発行 新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	-
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	6,000	5,500	8,300	16,600	52,000
権利確定	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	300	300	6,400
失効	-	-	-	-	-
未行使残	6,000	5,500	8,000	16,300	45,600

(注) 当社は2006年9月30日付で普通株式1株を500株に分割しております。このため、上記の株式数は株式分割後の株式数で記載しております。

	当社 2010年7月発行 新株予約権	当社 2011年7月発行 新株予約権	当社 2012年7月発行 新株予約権	当社 2013年7月発行 新株予約権	当社 2014年7月発行 新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	-	-	-	-	42,500
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	6,200
権利確定	-	-	-	-	36,300
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	83,800	114,700	164,400	172,700	151,300
権利確定	-	-	-	-	36,300
権利行使	12,900	19,500	26,100	26,300	20,300
失効	-	-	-	-	-
未行使残	70,900	95,200	138,300	146,400	167,300

	当社 2015年7月発行 新株予約権
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	160,000
失効	7,100
権利確定	124,700
未確定残	28,200
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	124,700
権利行使	-
失効	-
未行使残	124,700

単価情報

	当社 2005年7月発行 新株予約権	当社 2006年7月発行 新株予約権	当社 2007年7月発行 新株予約権	当社 2008年8月発行 新株予約権	当社 2009年7月発行 新株予約権
権利行使価格 (円)(注)	500	500	100	100	100
行使時平均株価 (円)	-	-	5,094	5,094	4,866
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	2,013,506	491,700	353,300	237,600

	当社 2010年7月発行 新株予約権	当社 2011年7月発行 新株予約権	当社 2012年7月発行 新株予約権	当社 2013年7月発行 新株予約権	当社 2014年7月発行 新株予約権
権利行使価格 (円)(注)	100	100	100	100	100
行使時平均株価 (円)	4,716	4,554	4,553	4,591	4,605
付与日における 公正な評価単価 (円)	234,400	219,500	181,900	332,600	310,800

	当社 2015年7月発行 新株予約権
権利行使価格 (円)(注)	100
行使時平均株価 (円)	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	500,800

(注) スtock・オプション1個当たりの権利行使価格であります。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された当社2015年7月発行新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 主な基礎数値及び見積方法

		当社 2015年7月発行新株予約権
株価変動性	(注) 1	26.78%
予想残存期間	(注) 2	2年
予想配当	(注) 3	82.50円/株
無リスク利率	(注) 4	0.01%

(注) 1 . 2013年7月16日から2015年7月14日までの株価実績に基づき算定しております。

2 . 過去の実績における退任までの平均在任期間に基づき算定しております。

3 . 2014年3月期および2015年3月期の年間配当実績の平均に基づき算定しております。

4 . 残存年数が予想残存期間に対応する国債の利回りによっております。

4 . ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
責任準備金等	337,700	350,851
退職給付に係る負債	72,633	68,877
支払備金	63,441	63,446
繰越欠損金	26,068	31,179
有価証券評価損	21,080	25,727
価格変動準備金	23,813	24,599
その他	115,326	111,222
繰延税金資産小計	660,064	675,904
評価性引当額	29,503	39,923
繰延税金資産合計	630,560	635,981
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	752,289	618,438
連結子会社時価評価差額金	73,505	229,953
その他	140,025	115,991
繰延税金負債合計	965,820	964,383
繰延税金資産(負債)の純額	335,259	328,401

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
国内の法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	4.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.5
連結子会社等に適用される税率の影響	2.7	3.3
のれん及び負ののれんの償却	2.0	1.7
評価性引当額	10.5	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.6	3.3
その他	1.8	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	31.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は4,947百万円減少し、その他有価証券評価差額金は17,442百万円増加しております。また、税金等調整前当期純利益は474百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益は11,867百万円減少しております。

なお、重要な連結会社において2016年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は以下のとおりであります。

(1) 当社

- ・変更前 33.1%
- ・2016年4月1日および2017年4月1日に開始する連結会計年度 30.9%
- ・2018年4月1日以後に開始する連結会計年度 30.6%

(2) 東京海上日動火災保険㈱

- ・変更前 28.7%
- ・2016年4月1日および2017年4月1日に開始する連結会計年度 28.1%
- ・2018年4月1日以後に開始する連結会計年度 27.9%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、当社の子会社である東京海上日動火災保険株式会社（以下「東京海上日動」という。）を通じて、米国のスペシャルティ保険グループ HCC Insurance Holdings, Inc.（以下「HCC社」という。）の発行済み株式を100%取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称

HCC Insurance Holdings, Inc.

(2) 事業の内容

傘下に保険関連子会社群を有する持株会社

(3) 企業結合を行った主な理由

HCC社の事業ポートフォリオは収益性が高くかつ分散が効いていることに加え、当社の既存事業とHCC社の事業が補完的かつオーバーラップも限定的であることから、本件買収によって、当社事業ポートフォリオの一層の分散が進み、グループ全体の資本効率の向上と収益の持続的な成長を可能とする、より安定的なグループ経営の基盤構築の実現を目的とするものであります。

(4) 企業結合日

2015年10月27日

(5) 企業結合の法的形式

米国の企業再編法制に基づく逆三角合併による買収

(6) 結合後企業の名称

HCC Insurance Holdings, Inc.

(7) 取得した議決権比率

100%

(8) 取得企業を決定するに至った主な根拠

東京海上日動がHCC社の議決権の100%を取得し同社を支配するに至ったことから、東京海上日動を取得企業と決定しております。

2. 連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日ではありますが、連結決算日との差異が3か月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。本企業結合のみなし取得日は2015年12月31日としていることから、貸借対照表のみを連結し、連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	898,012百万円
取得原価		898,012百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3,571百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

339,086百万円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	1,282,938百万円
（うち有価証券	612,993百万円）
負債合計	735,567百万円
（うち保険契約準備金	429,626百万円）

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

経常収益	406,929百万円
経常利益	6,385百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	11,445百万円

（概算額の算定方法）

概算額は、企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益と、連結損益計算書における経常収益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益との差額であります。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響額については、監査証明を受けておりません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

賃借不動産の一部について、賃借期間終了時の原状回復義務に係る資産除去債務を計上しております。また、社有不動産の一部について、有害物質の除去義務に係る資産除去債務を計上しております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は7年から50年、割引率は0.1%から2.3%を採用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）	当連結会計年度 （自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）
期首残高	3,498	4,637
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,224	28
時の経過による調整額	44	45
資産除去債務の履行による減少額	133	85
その他増減額（は減少）	3	3
期末残高	4,637	4,629

(賃貸等不動産関係)

1. 一部の連結子会社では、東京、大阪および名古屋などを中心にオフィスビル(土地を含む)を所有しており、その一部を賃貸しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	77,269	69,115
期中増減額	8,154	2,643
期末残高	69,115	66,472
期末時価	137,776	136,666

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産売却(3,416百万円)および賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更等(2,814百万円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更等(1,176百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,293百万円)および減損損失(1,450百万円)であります。

3. 期末時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

2. 賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
賃貸収益	8,693	8,369
賃貸費用	6,666	6,278
差額	2,026	2,090
その他(売却損益等)	454	1,394

(注) 賃貸収益は利息及び配当金収入に、賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料および租税公課等)は営業費及び一般管理費に計上しております。また、その他は売却損益および減損損失等であり、特別利益または特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しております。当社は、経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「金融・一般事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「国内生命保険事業」は、日本国内の生命保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務、および資産運用業務等を行っております。「金融・一般事業」は、証券投資顧問業、投資信託委託業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業を中心に事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、企業結合会計基準等を適用しております。これにより、海外保険事業セグメントにおいて、セグメント利益が3,571百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,564,357	327,348	1,423,249	51,026	4,365,982	37,999	4,327,982
セグメント間の内部経常収益	8,411	53	349	23,802	32,617	32,617	-
計	2,572,769	327,402	1,423,598	74,829	4,398,599	70,616	4,327,982
セグメント利益	203,952	19,130	128,770	6,342	358,197	15	358,182
セグメント資産	8,550,204	7,029,630	5,277,596	53,269	20,910,700	21,030	20,889,670
その他の項目							
減価償却費	13,424	378	28,300	507	42,611	-	42,611
のれん償却額	369	-	29,771	-	30,140	-	30,140
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	-	10,229
利息及び配当金収入	131,542	81,552	152,302	272	365,670	1,043	364,627
支払利息	1,758	713	4,118	35	6,625	24	6,601
持分法投資利益	-	-	304	-	304	-	304
持分法適用会社への投資額	-	-	23,240	-	23,240	-	23,240
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	7,735	332	14,606	185	22,859	44	22,814

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 37,999百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち支払備金戻入額25,200百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち支払備金繰入額に含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益の調整額 15百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
- (3) セグメント資産の調整額 21,030百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
- (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,730,484	484,180	1,427,901	52,605	4,695,171	116,094	4,579,076
セグメント間の内部経常収益	8,623	24	568	23,640	32,857	32,857	-
計	2,739,107	484,205	1,428,470	76,245	4,728,029	148,952	4,579,076
セグメント利益	239,390	28,375	112,212	5,843	385,822	3	385,825
セグメント資産	7,826,385	6,960,762	7,050,807	47,639	21,885,595	30,266	21,855,328
その他の項目							
減価償却費	12,752	354	27,756	508	41,372	-	41,372
のれん償却額	283	-	29,582	-	29,866	-	29,866
負ののれん償却額	8,917	248	917	145	10,229	-	10,229
利息及び配当金収入	127,429	87,067	172,780	327	387,604	1,097	386,507
支払利息	2,755	543	4,192	-	7,491	25	7,465
持分法投資損失()	-	-	2,421	-	2,421	-	2,421
持分法適用会社への投資額	-	-	29,601	-	29,601	-	29,601
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	10,670	321	19,604	287	30,884	0	30,884

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 116,094百万円のうち主なものは、国内生命保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額109,411百万円について、連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額であります。
- (2) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
- (3) セグメント資産の調整額 30,266百万円は、セグメント間取引の消去額等であります。
- (4) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,588,106	689,783	51,026	4,328,917	934	4,327,982

（注）調整額のうち主なものは、連結損益計算書における持分法による投資利益・損失の振替額であります。

2．地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,837,030	868,338	644,115	4,349,484	21,502	4,327,982

（注）1．顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2．調整額のうち主なものは、連結損益計算書における支払備金繰入額・戻入額の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
242,205	40,561	282,766

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,832,729	770,690	52,605	4,656,025	76,948	4,579,076

（注）調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

2．地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
3,067,994	969,456	562,022	4,599,473	20,396	4,579,076

（注）1．顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2．調整額のうち主なものは、連結損益計算書における責任準備金等繰入額・戻入額の振替額であります。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
236,130	41,282	277,413

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	14,141	-	-	5	14,147

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
減損損失	1,928	-	-	287	2,215

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	369	-	29,771	-	30,140
当期末残高	1,341	-	224,552	-	225,894

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	8,917	248	917	145	10,229
当期末残高	65,774	1,742	11,008	1,531	80,056

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	283	-	29,582	-	29,866
当期末残高	1,057	-	533,536	-	534,593

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	金融・ 一般事業	合計
当期償却額	8,917	248	917	145	10,229
当期末残高	56,857	1,493	10,090	1,386	69,827

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり純資産額	4,742円52銭	4,617円45銭
1株当たり当期純利益金額	323円97銭	337円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	323円66銭	336円92銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ4円74銭、4円74銭および4円73銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	247,438	254,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	247,438	254,540
普通株式の期中平均株式数(千株)	763,755	754,692
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	739	778
(うち新株予約権(千株))	(739)	(778)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京海上日動 火災保険(株)	第4回無担保社債	2000年9月20日	10,000	10,000	2.78	なし	2020年9月18日
	パワー・リバース・デュアル・カレンシー債	2006年9月28日 ～ 2007年11月15日	3,650	-	4.06 ～ 12.41	なし	2015年4月27日 ～ 2015年11月16日
	日経平均リンク債	2006年2月6日 ～ 2007年11月19日	2,800	-	2.90 ～ 7.86	なし	2015年4月24日 ～ 2015年8月6日
	CMSフローター債	2005年4月26日	240	240	0.77	なし	2017年4月26日
	為替リンク・デジタルクーポン債	2006年5月8日	100	-	5.60	なし	2015年5月8日
	スノーボール債	2005年8月15日 ～ 2006年1月30日	2,250	1,200 [500]	0.00 ～ 0.89	なし	2015年9月30日 ～ 2025年9月16日
	FXリンク・クーポン債	2006年7月10日 ～ 2008年10月20日	30,470	9,320 [100]	0.00 ～ 21.63	なし	2015年4月7日 ～ 2038年10月21日
Delphi Financial Group, Inc.	米ドル建劣後社債	2007年5月23日	20,931 (173,629 千米ドル)	20,948 (173,690 千米ドル)	7.38	なし	2067年5月1日
	米ドル建普通社債	2010年1月20日	33,622 (278,907 千米ドル)	32,953 (273,221 千米ドル)	7.88	なし	2020年1月31日
Segregated Account Omamori	米ドル建キャットボンド (注)3	2014年1月17日	3,013 (25,000 千米ドル)	3,015 (25,000 千米ドル)	5.00	あり	2017年1月24日
合計		-	107,077	77,677 [600]	-	-	-

- (注) 1. 当期首残高および当期末残高欄の()内は、外貨建による金額であります。
2. 当期末残高欄の[]内は、1年以内に償還が予定されている金額であります。
3. 米ドル建キャットボンドは、特別目的会社が発行する社債であり、ノンリコース債務に該当いたします。
4. 決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債	600	840	-	-	40,152
ノンリコース社債	-	3,015	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	7,236	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,617	1	3.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	358	614	4.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	198,474	573,437	1.2	2017年5月23日 ～ 2024年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	491	1,034	3.7	2017年4月5日 ～ 2020年10月31日
合計	202,942	582,323	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率および残高に基づいて算出しております。

2. 本表記載の借入金およびリース債務は連結貸借対照表の「その他の負債」に含まれております。

3. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	146,485	33,772	1	391,687
リース債務	490	353	256	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	1,097,331	2,241,417	3,345,376	4,579,076
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	123,650	112,487	244,203	372,845
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	89,435	85,605	180,914	254,540
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	118.50	113.42	239.71	337.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	118.50	5.07	126.28	97.55

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,788	55,158
前払費用	0	0
未収入金	31,018	16,736
その他	5	16
流動資産合計	44,812	71,911
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	137	160
車両運搬具（純額）	7	18
工具、器具及び備品（純額）	60	49
有形固定資産合計	205	227
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	2,464,402	2,414,540
その他	144	84
投資その他の資産合計	2,464,547	2,414,625
固定資産合計	2,464,753	2,414,853
資産合計	2,509,565	2,486,765
負債の部		
流動負債		
未払金	403	503
未払費用	309	329
未払法人税等	710	923
未払事業所税	10	11
未払消費税等	116	121
預り金	3	3
賞与引当金	495	452
流動負債合計	2,050	2,345
固定負債		
退職給付引当金	173	188
固定負債合計	173	188
負債合計	2,223	2,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	1,511,485	1,511,485
資本剰余金合計	1,511,485	1,511,485
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	332,275	332,275
繰越利益剰余金	522,581	498,726
利益剰余金合計	854,857	831,002
自己株式	11,038	10,742
株主資本合計	2,505,305	2,481,745
新株予約権	2,037	2,485
純資産合計	2,507,342	2,484,231
負債純資産合計	2,509,565	2,486,765

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 143,701	1 89,455
関係会社受入手数料	1 6,050	1 7,280
営業収益合計	149,751	96,736
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 7,464	2 8,932
営業費用合計	7,464	8,932
営業利益	142,287	87,803
営業外収益		
受取利息	11	20
受取配当金	-	11
未払配当金除斥益	42	42
受取事務手数料	3 14	3 15
その他	44	0
営業外収益合計	112	91
営業外費用		
有価証券売却損	-	842
自己株式取得費用	10	-
雑支出	4 44	149
営業外費用合計	55	992
経常利益	142,345	86,902
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
関係会社株式評価損	-	27,331
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	27,333
税引前当期純利益	142,345	59,571
法人税、住民税及び事業税	610	2,168
法人税等合計	610	2,168
当期純利益	141,734	57,402

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	150,000	1,511,485	-	332,275	487,564	6,716	2,474,609
当期変動額							
剰余金の配当					61,383		61,383
当期純利益					141,734		141,734
自己株式の取得						50,113	50,113
自己株式の処分			56			515	458
自己株式の消却			45,276			45,276	-
利益剰余金から資本 剰余金への振替			45,333		45,333		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	35,017	4,321	30,696
当期末残高	150,000	1,511,485	-	332,275	522,581	11,038	2,505,305

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,891	2,476,501
当期変動額		
剰余金の配当		61,383
当期純利益		141,734
自己株式の取得		50,113
自己株式の処分		458
自己株式の消却		-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	145	145
当期変動額合計	145	30,841
当期末残高	2,037	2,507,342

当事業年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	150,000	1,511,485	-	332,275	522,581	11,038	2,505,305
当期変動額							
剰余金の配当					81,124		81,124
当期純利益					57,402		57,402
自己株式の取得						129	129
自己株式の処分			133			425	291
自己株式の消却							-
利益剰余金から資本 剰余金への振替			133		133		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	23,855	295	23,559
当期末残高	150,000	1,511,485	-	332,275	498,726	10,742	2,481,745

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,037	2,507,342
当期変動額		
剰余金の配当		81,124
当期純利益		57,402
自己株式の取得		129
自己株式の処分		291
自己株式の消却		-
利益剰余金から資本 剰余金への振替		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	448	448
当期変動額合計	448	23,111
当期末残高	2,485	2,484,231

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法(ただし、建物(付属設備を除く)については定額法)により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物付属設備... 8～18年

器具及び備品... 3～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(損益計算書関係)

1 営業収益のうち、関係会社との取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
関係会社受取配当金	143,701	89,455
関係会社受入手数料	6,050	7,280

2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
給与	3,112	3,770
賞与引当金繰入額	495	452
退職給付引当金繰入額	153	187
減価償却費	37	48
業務委託費	1,189	1,243

3 営業外収益のうち、関係会社との取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
受取事務手数料	14	15

4 営業外費用のうち、関係会社との取引は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当事業年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
雑支出	26	-

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
子会社株式	2,464,298	2,414,436
関連会社株式	103	103

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	30,526	37,277
その他	1,258	681
繰延税金資産小計	31,784	37,959
評価性引当額	31,784	37,959
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2015年3月31日)	当事業年度 (2016年3月31日)
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.0	45.6
評価性引当額	0.3	15.5
その他	0.5	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4	3.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	234	43	1	275	115	19	160
車両運搬具	20	20	10	29	11	8	18
工具、器具及び備品	199	11	24	186	137	21	49
有形固定資産計	454	74	36	492	264	48	227
無形固定資産							
電話加入権	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	0	-	-	0	-	-	0
長期前払費用	0	0	0	0	-	-	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	495	452	495	-	452

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取りおよび買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8766/8766.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利および株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第13期）（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）
2015年6月29日 関東財務局長に提出
- (2) 四半期報告書および確認書
事業年度（第14期第1四半期）（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
2015年8月7日関東財務局長に提出
事業年度（第14期第2四半期）（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）
2015年11月24日関東財務局長に提出
事業年度（第14期第3四半期）（自 2015年10月1日 至 2015年12月31日）
2016年2月12日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
2015年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。
2015年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
2015年7月14日関東財務局長に提出
2015年6月29日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 内部統制報告書
2015年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2016年6月27日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

PwC あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木	貴司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒川	進
指定社員 業務執行社員	公認会計士	出澤	尚

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京海上ホールディングス株式会社の2016年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東京海上ホールディングス株式会社が2016年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2016年6月27日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

PwC あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐々木	貴司
指定社員 業務執行社員	公認会計士	荒川	進
指定社員 業務執行社員	公認会計士	出澤	尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2015年4月1日から2016年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社の2016年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。